

インド

インド

面積 328万7590km²
 人口 7億9660万人(1988年央, IMF推計)
 首都 ニュー・デリー
 官語 ヒンディー語, 英語(ほかに13の公用語)
 宗教 ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教,
 シク教など

政体 共和制
 元首 ヴェンカタラマン第8代大統領(1987年7月25日就任)
 通貨 ルピー (1米ドル=16.226ルピー, 1989年平均。
 主要通貨バスケット制)
 会計年度 4月~3月



1989年のインド

総選挙と政権交代

井上 恭子・寺尾 忠能

政治

第9次下院選挙が11月に実施され、過去5年間のラジーブ・ガンディー会議派政権に否の審判が下された。1984年に、インディラ・ガンディー首相暗殺という非常事態の後を受けて首相の座に就いたラジーブ・ガンディーは、政治能力が未知数であるという不利な点を逆手にとって、新鮮で清潔な政治の実行を訴え、支持を得た。経済面では、自由化政策を実施し、いくつかの分野に活気を呼んだ。ラジーブ・ガンディーの敗因は、性急にすぎた自由化政策追求による歪みの拡大とか、内部に不満を生むほど深化した財界との個人的かつ不明朗な癒着など、政策自体の失敗と言うより、政策遂行面で生み出された不明朗部分に起因するところが大きい。経済自由化政策の歪みとは、たとえば、自由化は都市の富裕層を照準にした消費財産業に活気を生んだが、農村部や農村・都市の貧困層に恩恵を与えることは少なく、その反面、物価の上昇はこの層に打撃を与えたということがある。また、スウェーデンの企業からの武器購入にからむ収賄が明るみに出て政府支持、首相支持は急激に低下した。11月の総選挙で政権を獲得したのは、V・P・シンを立てた国民戦線という政党連合である。V・P・シンは、ガンディー政権発足時の蔵相であったが、首相に親しい企業家の不正行為を追及したため首相の不興をかけて国防相に左遷され、1987年4月に国防相も辞任、同年7月に党を脱退して政府攻撃側に回った。

ガンディー政権の政治的動揺は、前年、前々年から現われており、1990年初めに予定されていた総選挙に関する憶測もすでに飛び交っていた。89年1月にタミル・ナード州の州議会選挙が実施されたが、ここで中央政府与党の会議派は地域政党の牙城を崩すどころか逆に大敗を喫し、動揺に拍

車がかかった。

ガンディー政権に不利ないくつかの情報が暴露されたことも、政権の動揺に追い打ちをかけた。まず、3月中旬に、*Indian Express* 紙が、1984年のインディラ・ガンディー首相の暗殺事件を調査していた委員会いわゆるタッカル（最高裁判事）委員会の報告書の一部を暴露したことである。報告書は、インディラ・ガンディー前首相の側近R・K・ダワーン（首相首席補佐官）に暗殺事件関与の疑惑を投げかけている。それまでも野党は、タッカル報告書の完全公表を求めてきたが、政府は拒み続けてきた。R・K・ダワーンは暗殺事件後は政治の中枢から遠ざけられていたが、2月に内閣官房次官（首相付特別補佐官）という要職に登用されたばかりである。そのようななかで、報告書の漏洩記事により、タッカル委員会が、R・K・ダワーンの暗殺事件関与に疑惑を抱いていることが明るみに出され、報告書の完全公表を差し止めていた政府の意図も問われた。政府は、3月末に報告書を国会に提出したが、肝心な部分は公表されていないのではないのかとの疑念は解消されなかった。

さらに7月にも、ガンディー政権に不利な事態が生じた。国会に出された会計検査委員長報告が、問題となっているスウェーデン企業ポフォルス社からの武器購入について、購入決定の過程や仲介業者の役割について問題にすべき点があると指摘したからである。この武器購入についてはこれまで *The Hindu* 紙や *Indian Express* 紙が疑惑を追及し、かなりの点まで肉薄してきていた。7月の会計検査委員長報告は各紙の報道を追認するものではないが、公的機関が行政監査手続きに基づいて政府の行動に疑義を呈した点で重要である。野党はこの報告によって勢いづき、政府の潔白を主張してきたガンディー首相の立脚基

盤が崩れたとして首相の辞任を要求した。だが首相に辞任を拒否されたため、7月23日に106名の野党議員の斉辞任という未曾有の挙に出た。これ以降、野党の行動は活気を増し、野党勢力の結束・協力も進んだ。

野党の選挙準備は、野党の中心勢力である国民戦線を軸に左派政党とヒンドゥ教政党であるバラティーヤ・ジャナタ党 (BJP) が左右に位置するという形で進められた。左派政党は、一部中道政党を加えて1989年1月に左翼民主戦線を結成した。国民戦線は、ジャナタ党とV・P・シンの率いるジャナ・モルチャ (人民運動) の合併により結成 (88年10月) されたジャナタ・ダルを中核に、会議派 (S)、アンドラ・プラデシュ州与党のテルグー・デサム、アッサム州与党のアッサム人民同盟、タミル・ナード州与党のドラヴィダ進歩同盟が参加している。国民戦線の先頭に立つのは、ジャナタ・ダル党首のV・P・シンである。ジャナタ・ダルは5月下旬に政策宣言を発表した。そこでは、援助から商取引きにいたるガンディー政権の外国寄り・依存体質を批判している。

一方、与党国民会議派は苦しい守りの選挙戦を強いられた。国民会議派がとった選挙対策は、「草の根」票の発掘であった。そのため政府与党は、「パンチャーヤット制度の手直し」法案の導入を図った。この憲法改正法案は8月に上程された。これは、従来州政府が管理してきた県郡町村の地方行政組織 (パンチャーヤット) を全国統一的な制度に置き換えて、中央政府の地方行政管理を強めようとするものである。選挙を目前にして地方末端を直接掌握しようという狙いは明白である。農民、農村貧困層対策も出された。4月末に発表された新たな農村雇用事業 (ジャワハール雇用計画: ネル元首相の名を冠し、農村地帯の各世帯当り最低1人の職を保障する計画) はその一環である。いずれも政府権限と財政を動員した与党の選挙対策である。

10月17日、ガンディー首相は第9次連邦下院選挙の繰り上げ実施を宣言した。日程は11月22日、24日、26日の3日間となった。野党の選挙協力は、国民戦線とBJP、左派との州レベルでの議席調整として実現した。

投票の結果は、会議派の惨敗であった。同党は、議会第1党の地位は確保したものの、選挙前の

383議席から、下院総議席 (545) の半数さえ大幅に下回る193議席に転落した。ほかに、国民戦線が144議席 (うちジャナタ・ダルが141議席)、BJPは87議席、左派共産党が32議席であった。総選挙での国民の審判を受けて、ガンディー政権は辞任、12月2日にV・P・シンが新首相に就任して国民戦線政府が発足した。国民戦線は議会過半数勢力を得ておらず、シン政権は議会少数派政権であるが、BJPと左派が閣外からシン政権に支持を与えた。

シン政権は多くの課題を抱えて発足した。少数派政権であるため政府運営の舵取りに苦慮するであろうことは予測されるが、それ以上に懸念されるのは、前政権時代からの係争問題の数々である。パンジャブ州におけるシク教徒過激派のテロ活動、インドからの離反意識が強まっているカシミール、アッサム州の独立要求武装ゲリラ活動など、問題は多い。ヒンドゥ・ムスリムの対立も深刻である。1980年代の半ば頃からアオーディヤ問題がヒンドゥ・ムスリム対立の焦点の一つになってきた。インド北部のアオーディヤにあるモスクの場所が本来はヒンドゥ教のラーマ神の生誕地であったとしてヒンドゥ教徒側が返還を要求していたが、その運動が80年代の半ばからヒンドゥ教徒の組織的な運動として強化されていったことによる。ヒンドゥ・ムスリム対立は、前政権が両教徒の支持を得ようと双方に懐柔的な政策をとった結果激化していったという面を持つ。また、パンジャブ問題、カシミール問題には、隣国パキスタンとの関係がからんでいる。パキスタンとの関係は、このところ緊張を強めている。対外関係では、スリランカ、ネパールとの関係の調整も重要である。この両国との関係は、ガンディー政権末期には混乱をきわめていた。そのため両国は、政権交替を歓迎しているが、対外関係は国益がからんでいるため慎重にならざるをえず、そのことが外からの不満を呼ぶ恐れがある。議会少数派であるシン政権は手に余る問題を抱えている。 (井上恭子)

経 済

1989年度 (4月～3月) の経済は、前年度の10%以上の高成長の後、再び停滞の様相を示した。農業生産は、88年度には良好なモンスーンによって87

年度の早魃の影響から回復して20%を超える成長を示したが、89年度にはモンスーンは平年並みで、農業生産は対前年度比1%程度の成長しか見込めない。工業生産は89年度に入ってから成長を減速させた。4月から10月までの暫定値で工業生産指数は前年同期比5.2%の増で、88年度同期の同9.6%の増と比較して成長の減速が見られる。工業生産のなかでも大きな比重を占める製造業部門の成長の減速が特に著しかった。4月から11月までに製造業生産は前年同期比3.5%の成長であったが、これは88年度同期の同10.2%から大きく減速している。こうした状況から、89年度のGDP成長率は4%から4.5%にとどまる見込みである。

1989年度のモンスーンは平年並みで、穀物生産は史上最高の大豊作だった88年度の1億7000万トンをわずかに上回る程度となりそうである。米生産は7250万ト、小麦生産は5400万ト、豆類生産は1475万トとそれぞれ目標を達成したようである。87年の早魃以来減少を続けていた穀物の緩衝在庫は、2年続きの豊作によってかなり回復した。

工業部門の成長を用途別分類で見ると、1989年4月から11月の数字では機材産業4.7% (88年同期10.8%)、耐久消費財0.8% (同19.2%)、中間財2.2% (同13.2%)と成長が減速している。一方、資本財生産では約9%の高成長を維持しており、非耐久消費財は5.9% (同2.8%)と成長が加速している。

工業成長減速の原因としては、鉄鋼、砂糖、燐酸肥料といった産業では近年の急速な成長によって供給が需要を越えてしまったこと、またそのほかの産業ではすでに潜在需要が充足されてしまったことがあげられる。

1989年度はインフレの加速がはっきりと見られた。卸売り物価指数は4月から12月までに6.2%上昇し、工業労働者の消費者物価指数も4月から10月までに6%上昇している。特に価格が上昇したものは、豆類、茶、植物油、砂糖類、落花生油といった農業関連製品であり、そうした製品の生産は横這いあるいは減少している。製造業製品では、繊維、飲料、紙、皮革製品、たばこ、金属材料で価格が大きく上昇した。金属、機械、紙の価格の上昇は、主に輸入価格の上昇によるものである。繊維、皮革製品の価格上昇はかなりの部分需要の拡大によるものである。全般的なインフレ圧力は

明らかに財政赤字の拡大に起因するものである。

財政赤字は1989年度の予算上は削減されていたが、実績ではむしろ増大している。財政赤字は、その多くがRBI(中央銀行)による政府に対する純貸付の形でなされ、マネー・サプライを拡大しインフレを誘発している。マネー・サプライ(M₃)は3月31日から11月17日の間に暫定値で12%増加した(88年度の同期には10.7%増)。政府の借入の拡大により、財政支出に占める利子支払の割合が上昇した。政府の純利子支払額が総支出に占める割合は、80年の3.6%から89年予算では10.1%になった。

また財政赤字は総需要と総供給の不均衡を発生させ、国際収支に波及し、外貨準備の激減と対外債務の拡大を招いている。ルピー建て輸出は4月から12月までに前年同期比で38.3%と急成長したが、輸入も同20.7%で増加し続けているので貿易赤字の縮小は、同16.4%にとどまった。製造業製品の輸出は拡大しているが国内生産に占める輸出の割合は小さく、製造業部門の成長を牽引するほどの役割を果たしていない。また、輸出品の多くが輸入集約的な生産をおこなっている財であるので、輸出の拡大が輸入も拡大させて、貿易赤字の縮小にあまり役立っていない。輸出がインドにもたらす付加価値をいかに高めるかが、大きな課題である。

貿易赤字の継続と、過去の対外借入れへの返済の拡大などによって、外貨準備は激減して1989年11月17日の時点で506.2億^ルにまで落ち込み、わずか2カ月分の輸入をまかなえるだけの水準となり、危機的状況を迎えている。世界銀行の「世界債務報告」によれば対外累積債務は1989年3月末の時点で575億^ルに達している。デット・サービス・レシオは29%に達し、危険水準の30%を超えようとしている。ただし、インドの場合、債務の対GNP比が22%で危険水準の50%より小さいので、世銀によって重債務国とは定義されていない。

●自由化政策の行き詰まり 12月に発足した新政権が、ラジブ・ガンディー政権から受け継いだ経済のマクロ的状況はきわめて厳しく、すでに選択可能な政策の幅は限られている。とくに財政赤字、国際収支赤字、そしてインフレは、相互に関連した困難な問題である。

なかでも緊急の課題は、国際収支問題であろう。ここ数年に国際収支が悪化した原因としては、石油需要が拡大したにもかかわらず石油の国内生産が停滞したこと、IMFなどへの返済がこの数年に集中したこと、国外からの譲許的な条件での資金協力が限られていたこと、元利支払の負担が増大したこと、非居住インド人による預金が伸び悩んだことなどがあげられる。こうした国際収支の赤字はインドの対外債務を拡大し、外貨準備を急激に減少させ続けている。輸出が急速に増加しているにもかかわらず、国際収支の改善が進まないのは輸出品の多くが輸入集約的であり資本財と原材料と中間財の輸入を誘発していること、自由化政策にともなう耐久消費財輸入の増加などによるものと考えられる。

絶対的に貧しい人々が多数を占めるインドでは、貧困層を直撃するインフレはすぐさま政治問題化する。たとえ長期的に効率性を達成できる経済政策であっても、短期的なインフレの問題を軽視しては政策として持続できない。貧困者にとっての生活必需品の価格に対する政策的介入などの救済政策は今後も必要であろう。

財政赤字削減は最も重要な課題である。財政赤字は国際収支の赤字とインフレの根本的な原因となっている。ガンディー政権による経済自由化政策は、財政の慢性的赤字をさらに悪化させた。

国際収支の悪化とそれによる対外債務の拡大、およびインフレは自由化政策の失敗の結果であるが、自由化政策を採用したこと自体が間違っていたと結論づけることはできない。インドは自由化政策の実行に失敗したと言うべきであろう。ガンディー政権の否認という選挙結果も自由化政策に対する拒否というよりも、自由化政策の結果に対する拒否と言うべきではないだろうか。特に対外債務の拡大は、対外的独立の意識の強いインド国民にとっては好ましくない事態であり、ガンディー政権攻撃的となっていた。多くの場合、自由化政策の初期にはマクロ経済的不均衡が見られるものである。こうした困難にインドの政治体制は耐えきれなかったのである。現在の国際収支の状態では、インドは今後も自由化政策を採らざるを得ないであろう。しかし、インドが開発独裁をとらず、民主主義体制を維持する以上は、国民の短

期的要求を無視したり、不公平感をいだかせて不満を高めるような開発政策は、インドにおいては長期的に持続可能ではないのである。

●新政権による開発戦略の変更 12月に発足した新政権は、前政権によって推進された自由化政策を継続することを強調している。しかし、前政権が追求した成長重視の経済政策が大きな不均衡と不平等を招いたとして、成長よりも雇用の拡大を重視した政策を主張した。

雇用の拡大による不平等の是正のためには、農業開発の優先と労働集約的工業化の戦略が必要だとしている。耐久消費財中心の工業化は国内に限られた階層の需要しか満たすことができないうえに輸入集約的であり、国際収支を圧迫する原因にもなっている。輸入集約的な輸出品よりも、農業関連製品のような労働集約的で高付加価値の製品の輸出を促進することによって、国際収支赤字を縮小できるとしている。一方新政権は、農業および農村部門へ政府の投資可能資金の50%を配分するという国民戦線の選挙公約を実現すると主張している。しかし、財政赤字の縮小というもう一つの重点課題との両立が困難な問題となるであろう。

財政赤字の縮小のためには、税制の改革によって直接税を重視し、徴税体制を改革することによって脱税を防ぐことが必要だ、と新政権は主張している。脱税はブラック・マネーを増大させてインフレを拡大する要因になっているので、徴税体制の改革は物価の安定のためにも緊急に実現されなくてはならない。また、政府による補助金を全面的に見直すこと、公企業の経営を改革することも必要とされている。

新政権は、対外債務問題の解決のためにIMFなどの国際機関からの新たな融資を受けるつもりはないとしている。それはIMFなどによる融資の条件としてのコンディショナリティー(政策改革条件)を受け入れられないからではなく、これ以上の借入はインドの債務返済能力を超えるからであるとしている。ただし、輸入削減のためには輸入集約的なプロジェクトの新規発注を再検討することが必要と認められている。新政権は国際収支の改善に対して高いプライオリティーを置いており、それは輸出の急速な成長、効率的な輸入代替、外貨の慎重な配分、貿易自由化と産業規制の緩和、

輸出のためのインフラの改善などによって達成されるべきであるとしている。

しかし、問題は工業化の方向が資本集約的か労働集約的かではなく、どういった方策によって効率的な工業化を実現するかであろう。労働集約的工業化であれば効率性が必ず達成できるとは限らないであろう。そうした効率性の追求という方向づけは、必ずしも明確に示されていない。特に、公営企業の民営化という選択が完全に否定されている点が問題である。公営企業の経営の効率化ということを唱えるにしても、いかにしてそれを追求するのかが明確ではない。また、輸入制限が本格的に必要なってきた場合にどういった分野の輸入を優先するのかが、今後の経済開発の方向づけに大きな影響を与えるであろう。(寺尾忠能)

対外関係

1989年2月のソ連のアフガニスタンからの撤兵完了後の南アジアの国際関係は、インドに対外関係の見直しを迫るものであった。その意味で89年のインドの対外関係は、今後を決定しうるものでありえたが、現実には、インドが将来に向けた具体的な外交構想を持って動いたとは見られない。ガンディー政権の政治基盤が揺らぎ、かつ、総選挙を控えていることが、政府の手足を縛り外交の幅を狭めたようである。

7月、ガンディー首相がフランス訪問の帰途ソ連に立ち寄った。5月のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の中国訪問とそれに続く中国の天安門事件、中国の対内強硬姿勢への転換に対する対応などについて、対中国対策を中心に意見を交換したものと見られる。また、ソ連のアフガニスタンからの撤兵後の地域情勢、経済改革を遂行中のソ連との経済協力問題が議題になったとされる。

パキスタンとの関係は、好転しているとは言いがたい。カシミールを巡る基本的対立に変化はなく、近年インドはパキスタンの核開発に神経を尖らせている。またシアチェン氷河(この地点では両国の停戦ラインが引かれていない)での両軍の小競り合いは、半ば恒常化し頻度を増している。ガンディー首相は7月16日、ソ連立ち寄りの後パキスタンを訪れた。首相は1988年12月にパキスタンを訪

問しているが、この時は、南アジア地域協力機構首脳会議に出席のためであった。インド首相の単独公式訪問は29年ぶりのことである。7月の訪問では原則的に関係改善に努力することで合意はなかったものの国境での対立の終結には結びつかなかった。総選挙を控えてインドが外交的に動けないこと、ブット・パキスタン首相の不安定な政治的立場と軍部に対する掌握力の弱さなどが、現状の打開をむずかしくしている。

1989年2月に実施されたスリランカの国民議会選挙で、駐留のインド平和維持軍の撤退を約束するプレマダーサ大統領の率いる与党統一国民党が勝利したことは、インドに、駐留軍の早期撤退を迫ることとなった。プレマダーサは、6月になって、7月までの完全撤兵を要求してきた。これに対してインドは、派兵の名目であったスリランカのタミル人の安全が保障されないことを盾に、撤兵を渋り、両国関係は悪化した。この関係悪化は、南アジア地域協力機構の運営にも影響した。スリランカがインドとの関係悪化を理由に6月の機構局長会議と外務次官会議に欠席を決めたため、会議は流会となった。このような事態は、協力機構始まって以来のことである。その後両国は、撤兵日程の詰めを行ない、9月になってようやく年内撤兵で大筋の合意に達したが、実際の撤兵実施は結局、シン新政権の手に委ねられた。

ネパールとの関係は、両国の貿易、通過協定が3月に失効した後、急速に冷却化した。1987年にネパール政府がインドからの輸入品の関税を一方的に引き上げたこと、ネパールに住むインド人に労働許可証の取得を一方的に義務づけたこと、88年にネパールが中国と武器購入の契約を結んだこと、などが冷却化、協定失効の背後にある。インドはネパールとの条約が失効するに任せ、失効を機に貨物通過地点を2点のみに絞り、必需品の供給を停止した。その結果、ネパールは深刻な物不足に見舞われ、物価が上昇し、社会が騒然としてきた。インドの「経済封鎖」は、ネパール側の対応の悪さに責任の一端はあるが、経済封鎖という極端な措置をとったインド政府の姿勢に対しては各界で多くの疑問が出された。ネパールとの関係の修復は、スリランカ問題と同じく新政権に委ねられることになった。(井上恭子)

1月

1日 ▶スリランカ駐在のインド平和維持軍5000人のうち、近く2個大隊3000人を撤兵させる。駐スリランカ・インド大使発表。

2日 ▶閣僚委員会は、新たな小麦輸入をしない方針を決めた。米に関しては緩衝在庫の維持のために、輸入を決定。ラビの豊作が見込まれ、外貨準備が減少していることが考慮されての決定である。

▶大統領は、Kehar Singh (Indira Gandhi 暗殺陰謀事件で死刑の判決) に恩赦を与えず。Singh に死刑執行令が出され、Singh は大統領に恩赦を請願していた。

▶平和維持軍2個大隊のスリランカからの撤兵は、2週間内に実行する。Pant 国防相発表。

3日 ▶社会派劇作家 Safdar Hasim への襲撃殺害(1日、デリー近郊で)に抗議して、大規模な抗議追悼デモがニューデリーで持たれる。

▶死刑囚 Satwant Singh と Kehar Singh は最高裁に死刑執行を延期するよう訴えを出した。

4日 ▶Chavan 蔵相は、IMF からの新規借入を否定。

▶AP 州内閣 K. S. Rao 内相は、会議派州議会議員 M. Ranga Rao 暗殺の責任をとって辞表を提出。

5日 ▶Satwant Singh と Kehar Singh の死刑執行は6日と決定。最高裁は両者の訴えを却下。

▶インド平和維持軍1大隊、スリランカから撤兵完了。インド高等弁務官が発表。

▶政府は、植物油の生産、輸入、流通、価格に関する統合的プロジェクトを発表した。生産技術の向上と生産補助金によって国内生産を拡大することが目的である。

▶日本政府と55億円の ODA ローンを Indian Iron and Steel Company Limited の Burnpur プロジェクトに対して貸し付けることで合意。

▶世界銀行は、インドの電力プロジェクトへの援助を倍増し、年間10億ドル規模にすることを決定。

6日 ▶Satwant Singh と Kehar Singh の処刑が厳戒体制のなかで執行される。パンジャブ州各地で暴力事件発生。Badwal 村では19人家族のうち男子10人が射殺される。その他、駅の放火など。

7日 ▶政府は、銑鉄および鉄鋼価格を平均8%値上げする方針を決定した。

▶政府は、昭和天皇の崩御を悼み7日より3カ月間の服喪を決定。

9日 ▶日本の海外経済協力基金は1989-90年度にインドの七つの電力プロジェクトに総額1000億円の融資をす

ることを決定した。発電総容量は136万kWとなる。

▶公的流通機構で販売の食用油、16%の値上げ。

11日 ▶首相は TN 州での選挙演説で、州の停滞はドラヴィダ政党的 DMK, AIADMK の責任だ、会議派が政権を得たら汚職のない有能な政府を造る、などと演説。

▶政府は、デリー首都圏評議会、デリー市議会の任期をそれぞれ4年と5年再延長。

▶LD(B)、会議派 S, Jana Morcha (Ram Dhan 派)の国民戦線3派と左派4党 (CPI, CPIM, FB, RSP) は左翼民主戦線を結成し、全国合同闘争を持つことで合意。

13日 ▶JK 州 Jammu で暴動。シク教聖者 Gur Govind Singh の生誕記念の行列がきっかけ。6人死亡、店舗60軒が放火、車約100台が破壊された。陸軍が出動。

14日 ▶JK 州、8市に陸軍が出動、警戒に当たる。

15日 ▶RSS 総裁 Deoras は、憲法370条で JK に特別の地位を与えていることが、現在の分離主義的傾向を促している、と憲法批判。

16日 ▶印ソ、電力プロジェクト援助で議定書調印。

▶米 Solarz 下院議員(下院アジア太平洋小委員会議長、訪印中)、首相と会談。核問題などを話し合う。

17日 ▶政府は、中国が武器輸出国第4位となった事実などを考えて、特定の原則を曲げることなく武器の輸出を行なうことを検討している。T. N. Seshan 国防次官発言。

▶首相から、Premadasa スリランカ新大統領へメッセージ。現在のインド・スリランカ合意にかえて、友好条約締結の提案を考えてもよいと伝える。

18日 ▶カルナータカ州の H. D. Dev Gowda 公共事業相、辞表を提出。州のジャナタ党が一括して JD に合併参加することに反対して辞任。

20日 ▶MP 州高裁は、Arjun Singh 州首相の「宝くじ疑惑事件」への調査を命じた。

21日 ▶TN, ナガランド、ミゾラームの3州、州議会選挙投票。

22日 ▶TN 州議会選挙、DMK が会議派を大幅にリード。判明85議席中57議席を獲得。

▶カルナータカ州 ジャナタ党、分裂。Dev Gowda 派が独立集会を開く。

23日 ▶MP 州首相 Arjun Singh は、州知事に辞表を提出。汚職容疑で辞任圧力が強まっていた。

▶TN 州議選、総議席234中、DMK が148議席を獲得。ミゾラームでは、総議席40中会議派が20議席(開票32)、ナガランドでは同60議席中、会議派は26議席(開票45)。

▶Nguyen Van Linh ベトナム共産党書記長、訪印。

Gandhi 首相の招きによるインド公式訪問。

24日 ▶政府、米の公正取引店販売価格を引き上げる。普通米、良米、高級米をキロ当たり各5¢、40¢、46¢引き上げ。

▶ビハール州、反州首相派の閣僚2名が州内閣を辞任。B. J. Azad 州首相の辞任を要求して反対派の州議会議員団集会を開く。

▶ミゾラーム州、会議派の Lalthanhawla 州内閣就任。

25日 ▶IFC, Gujarat State Fertilizers Company に2800万^{ドル}融資。カプロラクタム生産プラントの拡張費に当てる(*Times of India*, 1月25日)。

▶カルナータカ州 ジャナタ党、反合併派を除いてJDと合併。

▶MP 州 Arjun Singh 州首相が辞任、後任の新州首相として M. Vora (中央政府厚生相)が就任。

26日 ▶スリナガルで PPL と JKLF の呼びかけでインド共和国記念日に反対して抗議のブラック・デー・ゼネストを実施。警官15名を含む35名が負傷。

27日 ▶TN 州首相に DMK の M. Karnanidhi が就任。

28日 ▶日本の鈴木自動車は、インドでの小型車生産プラントをインドに提供した。

▶非会議派州の5州首相(AP, ハリヤナ, カルナータカ, アッサム, 西ベンガル)はカルカッタに会し、中央の計画援助の与信残の50%帳消しなどを要求。

29日 ▶インド・ベトナム共同コミュニケ。

30日 ▶政府、産業開発銀行の下に、小企業向け融資部門設置の方針を発表。

31日 ▶日本、経済協力調査団をインドに派遣。2月8日まで。

▶首相、デリー党員集会で、政府はパンチャーヤット(町村レベルの地方自治体)に権限をより分担させるべく法改正を考えている、権限が中央と州政府にあり、国民にはないという状態は好ましくない、と「パワー・トゥ・ザ・ピープル」構想を発表。

2月

1日 ▶仏大統領訪印、首相と会談。随行使節団との会合で、仏による協力、とくに食品加工、バイオ・テクノロジー、コンピューター、鉱業、石炭、エレクトロニクス、通信の分野で協力の方針が固まった。

2日 ▶BJP は UP の3市長ポストを獲得。6市について選挙があり、会議派は2市長ポストを得る。

▶インド政府は、相互の直接投資を保護する条約を結ぶという、フランス政府からの提案を拒否した。

3日 ▶大蔵省は、外国銀行に政府が決めた優先部門に対して一定割合の融資をさせることを決定した。割合は

当初10%で、以降3年間で15%まで引き上げる予定。

▶仏大統領、記者会見で、原子力プラントのオフターには政治的意図はなく、技術的、資金的なもので、通信分野での協力は成果を挙げている、仏企業が技術売却で不当に圧力をかけているという事実はないと述べる。

▶首相は、パキスタンが西ドイツから核技術とトリチウムを入手していたとの情報がある、さらに、報道されているパキスタンのミサイル開発と発射実験の成功は国の安全に脅威であると発言。

4日 ▶日本の対印経済協力総合調査団、インド政府との意見交換を終える。対印経済協力の継続を確認。

▶パキスタンは、3日の首相発言に対して、パはいかなる技術も物資も西ドイツから輸入していないと反論。

▶パンジャブで Istri Akali Dal 総裁の Rajinder Kaul ら13名が暗殺される。

6日 ▶パキスタンは、合同国境パトロールをとのインド提案を拒否。パキスタン・レンジャーズ記者会見発表。

8日 ▶AP 州首相 N. T. Rama Rao は、全閣僚の辞表を集める。州内閣再編の予定。

9日 ▶オーストラリア首相、訪印。

▶全国州首相会議、ニューデリーで開かれる。首相が州首相に、政治的発言をしないようにと述べて紛糾。

10日 ▶オーストラリア・インド首相会談。両国は、3合意覚え書に調印。鉄道、気象分野で協力。

▶国民戦線は、次の連邦下院選挙に統一選挙綱領をもって闘うことを決定。

▶全国州首相会議で首相は、厳しい財政運営を訴える。

▶アッサム州 Gajargaon で、ボド部族分離独立運動による爆弾テロ事件。バス爆破で12人死亡、22人負傷。

11日 ▶JK 州 Anantnag でゼネストが暴動化、70人負傷、陸軍が出動。ゼネストは A. B. Lone 派人民会議とカシミール解放戦線が呼びかけたもの。

▶R. K. Hegde (JD 副総裁) は S. Swamy (同党下院議員) に、自分への汚職容疑を撤回して付けに謝罪しない場合、名誉棄損・損害賠償の訴えを起こすと通告。

▶インドは、世界銀行に対して8つの石油化学プロジェクトへの融資を要求した。それらのプロジェクトは総額60億^{ドル}、うち外貨1億2000万^{ドル}を必要とする。

12日 ▶政府は、電力部門の建設に必要な資金を得るために、外国銀行から借入することを決めた。第8次5カ年計画の総発電量は3800万kWにのぼり、1兆^{ドル}から1兆1000億^{ドル}を必要とする。

13日 ▶JK 州スリナガルでサルマーン・ルンデ著『悪魔の詩』に抗議のストが暴動化、2人死亡、60人負傷。

14日 ▶JK 州の暴動、拡大。さらに3市に及ぶ。

▶政府、企業立地規制を緩和。5000万^{ドル}以下のプロジ

エクトの都市部設立を、条件付きで認める。

▶最高裁は、ユニオン・カーパイド社ボパール工場毒ガス流出事件(1984年12月3日)訴訟で、カーパイド社本社に、インド政府に対し総額4億7000万^{ルピー}の賠償金支払を命じた。

15日 ▶AP州 N. T. Rama Rao 州内閣再編就任。旧内閣全閣僚31名に替えて新人23名が入閣。

16日 ▶ソ連特使 Vorontsov はアフガン問題を首相、外相、外務次官と協議。

▶アッサム州全ボド学生連合、125時間ゼネストに突入。

▶印ソ、皮なめし、ジュート製品で合弁等の4協定と、1989年貿易協定での綿布輸出契約量以外にインド製繊維を縫製品にして輸出する方向で合意覚え書に調印。

19日 ▶世界銀行は、インドが技術と資本財の輸入をさらに自由化し、技術の高度化を目指せば、インドへの貸出を1億5000万^{ドル}拡大する用意があることを示した。

▶州知事人事。MP, ビハール, WB, オリッサ, シッキム州知事が異動。その他, G. K. Arora (情報・放送次官)が財務次官に。前首相の主席補佐官 R. K. Dawan は内閣官房次官に任命される。B. G. Deshmukh (内閣官房次官)は首相主席補佐官に。

▶各紙は、R. K. Dawan (故 Indira Gandhi 首相の特別補佐官)の内閣官房次官への任命を一斉に報道。

20日 ▶首相、会議派国会議員会議で、「国民戦線は分離主義者、テロリストを支持し、カシスタン独立を口にする者もいる」などと、厳しく国民戦線を攻撃。

▶政府はコカ・コーラ社の NOIDA 輸出加工区への進出の申し入れを拒否した。

21日 ▶V. P. Singh 国民戦線代表は、20日の首相発言に対して「首相の国民戦線批判は答えるに値しないほどバカげている。首相こそ、パンジャブ、JK, 東北地方で分離主義者をそそのかしている」と反論。

▶予算国会開会。大統領、上下院合同会議で演説。

22日 ▶英に対印投資スピード処理(ファースト・トラック・ステイタス)を約束。すでに日独にこの便宜が与えられている。

▶トルコ大統領、訪印。

23日 ▶昭和天皇葬儀で訪日の大統領が、平成天皇を表敬訪問。同じく外相は中国外相と会う。

▶1989-90年度国鉄予算、88億^{ルピー}の増収を見込む。貨物、手・小荷物運賃を11%引き上げ。旅客運賃は据え置かれる予定である。

24日 ▶ボンベイでルンデ著『悪魔の詩』に抗議のストが暴動化、警官隊の治安発砲で10名死亡。

▶Economic Survey 1988-89, 議会に提出。

27日 ▶インド準備銀行は輸出業者の国際競争力強化の

ため、輸出融資の金利を引き下げ、貸付期間を延長した。

▶スリナガルで『悪魔の詩』に抗議のデモ。

▶首相は下院で、全野党はテロ、カシスタンを支持していると述べ、物議をかもす。野党は反発し、3月2日まで審議拒否。

28日 ▶1989-90年度予算案、国会提出。財政赤字701億^{ルピー}を見込む。税収を大幅に増加させ、増加額を129億^{ルピー}とする提案。選挙に向けての雇用拡大プログラムの財源として、高所得者と耐久消費財への課税を強化する方針。国防費支出は前年度以下にとどめる。

3月

1日 ▶大蔵次官は予算案発表前の恒例の会見で、1989-90年度の予算に盛り込まれた増税はほとんどの消費財価格に影響を与えず、卸売り価格をわずかに0.3%上昇させるだけであろうと主張した。

2日 ▶Wakil アフガニスタン外相、訪印。

▶ボパール毒ガス流出事故裁判について最高裁は、異議申し立ての訴えを聴聞することを決定。異議申し立てには、政府が全遺族・犠牲者を代表して原告となったことについて政府にその資格なしとする異議もある。

3日 ▶東芝、三菱重工業、BHEL の企業グループは、UP 州電力局の Ambala 火力発電所(発電量100 kW)建設を受注、調印。日本政府円借款プロジェクト。

▶首相は下院で、新たなパンジャブ問題解決案を発表。国家治安法による警察特別権限を撤廃、Jodhpur 刑務所に拘留中のシク教徒(1984年の黄金寺院軍事制圧の時に寺院内で逮捕された者)を釈放するなど。

4日 ▶ビハール州首相 B. J. Azad 辞任。Anwar 同州会議派委員長も辞任。

5日 ▶スリランカ北部でLTTEとインド平和維持軍が4日から5日にかけて戦闘、多数の死者を出す。

6日 ▶Wakil アフガニスタン外相は、首相、外相の会談後の記者会見で、アフガニスタンはインドからの外交的、物質的支援を受け入れる、インドがパキスタンに対してアフガニスタンの内戦に介入しないよう働きかけてくれることを期待する、等発言。Wakil 外相帰国。

▶インド・ネパール外相会談。カトマンドゥで。

▶ビハール州会議派委員長に J. Mishra が選出される。

9日 ▶印ソ経済科学技術協力合同委員会、年次会議終了。ニューデリーにて。

11日 ▶ビハール州首相に S. N. Singh 就任。

14日 ▶14日付 Indian Express 紙は、Indira Gandhi 前首相暗殺事件を調査した Thakkar 報告書は R. K. Dawan (内閣官房次官)に強い疑いを示している、と報道。野党は国会で同報告書の国会提出を求める。与党は、報道は

嘘と出鱈目である、政府への侮辱だと反論。

15日 ▶国会で野党が Thakkar 報告書の提出を求め、紛糾、野党63議員が週末まで資格停止。

17日 ▶政府は、Technical Development Fund 計画に基づく技術と資本財の輸入の自由化を決定した。これは世界銀行からの提案に応えたものである。

▶首相は下院で、Thakkar 報告書の全文を27日に国会に提出すると約束。

▶LD(B)総裁 Bahuguna が死去。

19日 ▶政府は国際収支問題の解決策をまとめた。それによるとIMFからの新たな借入はしない方針。かわりに世界銀行などからのより制約の少ない借入れを目指す。

21日 ▶政府は、AP州の Vishakapatnam に、インドで7番目の輸出加工区を設置することを承認した。

23日 ▶日本政府外務省は、インドへの資金融資協力を、外貨国内通貨を問わずプロジェクト建設に必要な費用の85%とすることを提案した。これまで日本政府はプロジェクト建設費用の外貨分のみを融資してきた。

23日 ▶邦銀12行は、インド国内航空に2億^{ドル}の協調融資を発表。エアバス購入に充てられる。

▶ネパールとの通過協定失効。これにともない、インドは24日、Jogbani と Raxaul を除く通過地を閉鎖、ネパールへの最恵国待遇を撤回。

27日 ▶政府は、Thakkar 報告書を議会に提出。報告書は R. K. Dawan 内閣官房次官の関与を示唆している。

▶インド準備銀行総裁は、銀行間資金市場の利子の上限をなくすことを発表。その他、信用の管理と預金準備率の緩和を発表。

28日 ▶Chatichai タイ首相、訪印。

29日 ▶タイ首相、首相と会談。タイと、政治、通商、経済の分野の協力に関する外相レベルの合同委員会の設置を決定。

4月

6日 ▶米国政府は、インドへの電子部品輸出を初めて制限した。インド国内での最終需要に対してのみ輸出を認め、東側諸国への再輸出を防ぐことが目的。

7日 ▶インド警察特別チームは Gandhi 前首相暗殺容疑で S. S. Mann (United Akali Dal) ラシク教徒5名をニューデリー裁判所に起訴。

8日 ▶非必需品輸入は、輸入に関するオープン・ゼネラル・ライセンス(OGI)のリストからまもなく外されるであろう。この変更は、資本財や技術革新に必要な機械の輸入を防げないし、工業部門における輸入自由化政策に何ら影響を与えないであろうと政府関係者は説明。

9日 ▶インド政府は GATT による知的所有権の保護

に関する交渉に同意する。

11日 ▶蔵相はワシントンでの IMF と世界銀行の総会から帰国し、世界銀行からの融資の大幅な増額は期待できないと発言した。

12日 ▶計画委員会は、第8次5カ年計画での農業部門に対する財政政策を拡張し、機械化推進のための特別基金の設置と、投入財と機械への課税の合理化を決めた。

14日 ▶織維省は、衣類の輸出数量割当規制の終了期限を延長することを決定した。

15日 ▶政府は世銀に対し、新たに総発電量758万kWとなる7つの発電プロジェクトへの融資を求めた。すでに進行中の総発電量1159万kWの14の発電プロジェクトが世銀の融資を受けている。

17日 ▶政府は、食品加工産業の後進地域への工業立地に対するライセンス規制をさらに緩和した。

18日 ▶深刻な国際収支状況に対応して、政府は輸入制限の強化を決定。自動車産業に課されている原材料輸入の15%削減計画を、エレクトロニクス、機械、耐久消費財、資本財、自動車部品にも適用する。これにより政府は少なくとも15億^{ドル}の外貨節約を見込む。

19日 ▶計画委員会年次報告書が発表された。1988-89年度のGDP成長率は9%と推計。農業部門の順調な回復と工業部門の持続的成長により高い成長が達成された。

20日 ▶政府は、天然ガスの価格決定を見直す委員会を設置し、V. R. Kherkar 博士を議長とした。1987年1月に設定の天然ガス価格の期限は今年3月31日で切れる。

▶国産中距離ミサイル Agni の発射実験が発射7秒前に中止される。

21日 ▶中央政府、カルナータカ州内閣を解任、州議会を解散、大統領統治令を敷く。

22日 ▶17日に始まり6日間続いたインドの10の主な港での12万5000人の港湾労働者によるストライキが終結。労働組合は他の公共部門と同程度の賃金を要求。

26日 ▶Thach ベトナム外相が、首相、外相と会談。Thach 外相はモスクワからの帰国途上。

27日 ▶蔵相は下院で、製造業などに対する総額約12億^{ドル}の大幅減税を発表。

28日 ▶首相は国会で、農村雇用計画「ジャワーハル雇用事業」を発足させると発表。

▶LD(B)の故 Bahuguna 夫人が会議派に参加。

5月

1日 ▶大蔵大臣は、全省庁に1989年度の財政支出の5%削減を指示した。また、食糧、肥料、輸出品への補助金以外の補助金を90年度までに止めることを指示した。

▶国産ミサイル Agni の発射実験が再度中止される。

発射11秒前に故障が発見された。

2日 下院は1989年度予算法を可決した。大蔵大臣は、この5年間に資産の50%以上を失った企業に対する間接税の減税計画の詳細を下院で発表した。

政府は、米国政府と貿易に関する大詰めの交渉に入った。米国が問題にするインドの障壁は、直接投資、輸入許可制、保険、知的所有権の保護、などである。

3日 アジア開発銀行(ADB)はインドの港湾施設の建設に対して1億3000万ドルの融資を承認した。アジア開発銀行は、すでに1987年にインドの港湾施設の建設に対する13億ドルの融資を承認している。

4日 政府はサービス業の輸出の促進のために、エンジニアリング、コンサルタンシー、建設、修理、コンピューター・ソフトといった重要部門で、外貨の純獲得額の10%を補償する3年間の計画を発表した。

6日 Singh 商業大臣は、もし米国政府がインドに対して新通商法に基づく報復措置を行ったなら、GATTに提訴すると発表した。

エンジニアリング製品の輸出業者に対する手続き簡略化政策が、商業大臣により発表された。

9日 日本のOECFは、インド政府による8つの水力発電プロジェクトに対する融資の要請のうち、5つについては承認したが、3つについては融資を断った。通常はすべてのプロジェクトへの融資が認められるのでインド政府は当惑している。OECFは建設費用の85%を融資し返済期間は30年で利率は2.75%である。

10日 カンミールでラマダン明けの暴動、酒店などが襲われる。政府、治安部隊を強化。

11日 下院、投票年齢を18歳に引き下げる法案を可決。

世銀は、インドの発電プロジェクトへの1989年度の融資を拡大し、さらに3プロジェクトに融資する方針。

計画委員会のワーキング・グループの報告書によれば、輸出は第8次5カ年計画期に年率12%で成長し、計画達成のための中心的役割を果たすようになると期待。

大蔵省の4月の月例報告書によれば、インドの外貨準備(金とSDRを含む)は今年3月31日に661億ドルで、1988年3月31日から68億ドル減少した。

12日 製糖業の規制政策が自由化。新規参入の最低必要規模を引き下げ、工場間の最低距離も引き下げた。

インド国鉄代表团、訪パ。Lahor-Attari間の鉄道輸送の改善などを協議。

13日 印パ、航空便増便で合意。

15日 首相、パンチャーヤット法案(第64次憲法改正案)を国会に提出。草の根レベルで真の民主主義を確立するための歴史的、革命的法案と説明。地方行政組織に権限を委譲するなどの内容を持つ。

17日 政府は6月のバリでの対インド援助国会議に向けたアプローチ・ペーパーを発表。世銀の対インド援助の少なくとも3分の1を発電プロジェクトへ配分するように求める。その他、産業用インフラ、エレクトロニクス、石油化学、輸出指向産業への協力を要請。鉄道および通信部門へもそれぞれ4億4000万ドル、3億5000万ドルの融資を求めている。農業関連部門では、食品加工業、飲料水、灌漑を優先分野としている。

テレコム局局长・テレコム委員会委員長 Sam Pitroda は、電話回線交換システムに今後は外国企業の参入を認めない、と表明。

政府は、ネパールの非難に反論。ネパールとの貿易は平常に回復している。ネパールは国内需要を上回る物資を第三国から輸入している、との外務省声明を出す。

22日 中距離弾道ミサイル Agni の発射実験に成功。2500kmの射程距離を持つ。

JD は選挙に向けて政策声明を発表。

24日 印パ内務次官会議、テロ、麻薬、密輸、国境侵犯に対して強い措置を採ることで合意。

25日 米国通商代表部は、スーパー 301 条に基づき、インド、ブラジルおよび日本を不正貿易相手国に名指した。米国がインドに関して問題にする点は、外国による直接投資の制限、およびサービス貿易への障壁、特に外国の保険業者の参入を認めていないことである。同時に米国はインドを、知的所有権に関するスペシャル 301条による優先監視国のリストに入れた。これに対し、インドの Singh 商業大臣は、米国を強く非難。

タイとの貿易額を今後3年間で159%拡大することで合意。第1回タイ・インド合同会議(25, 26日)で。

27日 政府は、米国がインドを不正貿易国と名指したことについて、不当で根拠なく、偽善的であると非難。

29日 政府は、新たに構成された貿易局の下に5つの下部機関を設置。対外貿易政策、国内政策、インフラ整備、財政、政策実行に関する問題をあつかう。

31日 政府は、米国の通商法スーパー 301 条による名指しに対して、日本政府と共同歩調を採る方針。6月6日と7日の印日常任委員会でも戦術が話し合われる。

6月

1日 スリランカ大統領は、インド平和維持軍を駐留満2年になる7月末までに撤兵させるようインドに要求。

5日 蔵相は、米国の通商法スーパー 301 条によってインドが不正貿易相手国と名指されたことについて不満の意を表した。

7日 日本とインドの産業界の代表による日印産業合同委員会は、米国の通商法スーパー 301 条が両国に適用

されたことへの対応についての話し合いを止めた。日本側が対米柔軟姿勢を示したためとされる。

8日 ▶スリランカ政府はインドに、7月29日までにインド平和維持軍の撤兵を完了するよう要求。

10日 ▶インド政府は、米国の通商法スーパー 301 条に基づき貿易交渉には応じない方針を固めた。

12日 ▶インド準備銀行は、商業銀行による CD 発行のガイドラインを発表した。CD は各銀行の総預金高の 1% を超えてはならない。CD は最低 1000 万^{ルピー}以上で発行され、期間は 3 カ月以上 1 年未満とする。

▶国鉄ニューデリー駅で時限爆弾が爆発、列車待ちの 7 人が死亡、51 人が重軽傷。

▶政府は、スリランカの期限つき撤兵要求を拒否。

13日 ▶日本の OECF は、グジャラート州の Narmada ダムの建設に対して 15 億^{ドル}相当の円借款を承認。

14日 ▶砂糖業界関係者は、砂糖の供給不足の解消のために約 20 万^{トン}の輸入を見込んでいる。適正な国内価格の維持のためには、少なくとも 50 万^{トン}の輸入が必要であるが、政府は 20 万^{トン}以上の輸入はしないもよう。

▶国防次官ら、シアチェン氷河地帯について話し合うために訪バ。

15日 ▶インドはスーパー 301 条に基づき貿易交渉には応じない、米国の行動を 6 月 21、22 日に開かれるジュネーブでのガット理事会に持ち出したい（商業省スポークスマン）。

▶ネパール外相からインド外相へ、話し合い再開を求める書簡。16日に、話し合い再開に応じると回答。

16日 ▶首相、スーパー 301 条に基づき米との協議は拒否すると言明。

▶S. K. Singh 外務次官、次官会議(17日)のため訪バ。

18日 ▶印バ、シアチェン氷河での軍事衝突の收拾で合意。両軍の新配備は両国軍事代表団の会議で決定する。

19日 ▶印バ合同委員会(19、20日)、イスラマバードで。

▶対インド援助国会議開催、パリで。インド政府代表団は、国際収支危機の解決のために短期的には国際機関からの援助に頼らざるを得ない、それが得られなければ、経済開発の過程と、近年の経済自由化と効率性の追及の努力に対する深刻な障害となるであろうと主張した。

20日 ▶対インド援助国会議は 1989-90 年度の対印援助を 6.3% 増、67 億^{ドル}と決定。日本は 967 億円の借款供与。

21日 ▶インドはジュネーブのガット理事会で、米国のスーパー 301 条は、国際貿易秩序を脅かすものだと非難。

▶インドは、26日から北京での中印会談に代表団を送ることを決定(新華社電 21日発)。

▶世銀の対インド援助国会議は、インド政府に対して、持続的成長の達成のための財政支出の削減を求めた。

23日 ▶政府は、総額 228 億^{ドル}に達する二つの電力プロジェクトの計画を発表した。ひとつは発電容量 48 万 kW のウリ水力発電プロジェクト、もうひとつは 82 万 kW のダドリ・ガス発電プロジェクトである。

25日 ▶パンジャブ州 Moga での RSS の集会で時限爆弾爆発、25 人が死亡、22 人が負傷。シク過激派の犯行。

26日 ▶インドがソ連に対するアルミナの供給契約を実行しないので、ソ連はインドへの鉄鉄の供給を減少させた。今後アルミナ供給約束が守られないのなら、ソ連は非鉄金属の供給も再検討すると警告してきている。

7 月

1日 ▶政府は、知的所有権の保護とインド特許法の実施を検討するという世界銀行の提案を拒否。世銀の提案は、インドの技術開発基金(Technical Development Fund)による 1 億 5000 万^{ドル}の資本財輸入を世銀が補助することへの条件として示されたもの。

3日 ▶インドは、電力プロジェクトに対するアジア開発銀行の 1 億 5000 万^{ドル}の融資を断った。融資は州電力局の改革と近代化を条件としていたが、政府はその条件を不服とした。

4日 ▶内閣小幅改造。5 副大臣全員を国務大臣に昇格。

▶北京での第 1 回印中・国境問題共同作業グループ会議が終了。6 月 30 日から開かれていた。Singh 外務次官は中国李鵬首相と会談。

5日 ▶蔵相によれば、794 億^{ドル}と推定されていた 1988 年度の財政赤字は、実際には大幅に少ない 580 億^{ドル}であった。87年度の財政赤字は 582 億^{ドル}。

7日 ▶首相は都市部自治体に関する会議を開催した。パンチャーヤット法案を周知させる目的であるが、野党州首相は、法案は州自治権の侵害であるとしてボイコット。

▶JK 州 Ladak で、ムスリムによる学生指導者襲撃事件。

9日 ▶蔵相は、通商法スーパー 301 条の適用にインドが抵抗していることについて、EEC、メキシコ、ウルグアイ、フィンランド、オーストラリア、マレーシア、ユーゴスラビア、カナダがインドを支持していると語った。

10日 ▶政府はソ連に対インド原油輸出の増加を要求していたが、ソ連はその要求を退けた。

▶カナダ政府は、インドの石油精製プロジェクトに 1 億 9000 万^{ドル}の資金協力を決定した。総額の 68% が貸付で残りの 32% が贈与。貸付の利子率は 8% となっているが、贈与分を計算にいれると実質的には 3%。

▶ニューデリーで印バ軍代表会談。

11日 ▶世界銀行は、インドの 3 つの発電プロジェクトに対する総額 7 億^{ドル}の資金協力を決定した。

▶政府は砂糖価格高騰を受けて、砂糖の流通過程での投機的取引の制限をさらに強化した。

▶印パ軍司令官会議(ニューデリーで10, 11日), シアチェン氷河からの撤兵を協議。

▶ネパール, インド通貨の無制限交換を停止。

12日 ▶首相, 訪仏。仏革命百年祭に出席。

▶政府は, 自由貿易区, 輸出加工区, 100% 輸出企業による輸入に対する政策を大きく変更した。

13日 ▶カナダとイギリスは, インド航空の航空機購入に対する融資を2億5000万^{ドル}拡大することを決定。

▶新聞用紙の供給不足に対応して, 政府は新聞用紙輸入用の外貨割当を拡大した。拡大幅は1989年度全体で12億^{ドル}と見込まれている。

▶首相, 宇野首相と会談(パリ)。米国のスーパー 301条による対米交渉拒否で合意。

▶首相は, エジプト, セネガル, ベネズエラ大統領と, 先進国と途上国間の南北サミット開催を呼びかける共同コミュニケを発表。

▶スリランカ外相は, 「インドが7月末までに撤兵しなければインド軍を占領軍とみなす」と発表。

14日 ▶世界銀行は, インド工業開発銀行の電子産業に対する融資に対して, 1億^{ドル}規模の補助を決めた。

15日 ▶首相, 訪ソ。Gorbachev 書記長と会談。

16日 ▶首相, パキスタンに。Bhutto 首相と会談。

17日 ▶印パ両首相合同記者会見。核, カシミールの民族自決で意見対立。

▶首相は, 帰国後の記者会見で, スリランカの撤兵要求を非難。「インド軍のおかげでスリランカは統一を保っている」と述べる。

▶印パ合同閣僚委員会経済小委員会。協力分野を検討。

▶米政府はインドに弾道ミサイルの弾道部分の技術を供与しないことを決定(*Washington Post* 紙7月17日)。

▶国会に提出された会計検査院報告は, ポフォールス社からの武器購入に問題があると指摘。

18日 ▶第3回印パ合同閣僚委員会(イスラマバード)。外相が出席。19日に終了。貿易を拡大, 旅行制限を緩和, 文化交流を拡大することなどを決定。

▶政府は, Open General Licence 計画に基づく新聞用紙の輸入自由化の要求を拒否した。

20日 ▶政府は, ベトナムとタイから, 38万^ト, 20億^{ドル}にのぼる米の輸入を行なうもようである。

▶インド鉄道建設会社は, 総額10億^{ドル}にのぼるマレーシアの鉄道改修プロジェクトを受注した。

21日 ▶政府は, 鉄鋼生産の新規立地に関するライセンス規制を緩和した。

23日 ▶12野党の下院議員106人が辞意。首相がポフォ

ールス疑獄で辞任を拒否したことに抗議して。

24日 ▶野党議員, 辞表を提出し国会を退場。

25日 ▶パキスタン外相, SAARC 関連の協議を終え, 帰国。

27日 ▶政府はスリランカ政府に, インド軍撤退を協議のため外相のインドへの派遣を要請した。

28日 ▶スリランカと共同コミュニケ。インド軍は29日から撤退を開始, ただし撤退の日程は明らかにされず。スリランカは29日に代表をインドに派遣。

▶下院で, 1989年インド小規模工業開発銀行法が可決された。小規模工業開発銀行は小規模産業部門の開発のための最高機関として設立される。

29日 ▶スリランカのインド軍, 「段階的撤退」を開始。スリランカ外相, 訪印。31日までの予定。

▶閣議は都市バンチャーヤット法案を了承。

31日 ▶首相, 訪印中のスリランカ外相と会談。

▶Rao Birendra Singh(前閣僚, ハリヤナ出身)は会議派指導部を批判し党を離脱, 下院議員も辞任した。

8月

2日 ▶インド・スリランカ政府間協議で, インドはタミルへの権限の割譲を, スリランカは8月31日までにインド軍の撤兵を要求。首相は, スリランカ外相と会談。

▶アソム人民会議の国会議員も辞任。国会議員辞任者は100人を超える。

4日 ▶米政府は, ウィリアム・クラーク國務次官補代理を次期インド大使に内定。

▶インド・スリランカ協議, 物別れ。

7日 ▶商業省は, 1989年度の輸出目標額を2803億^{ドル}に設定。これは88年度の実績である2028億^{ドル}を38.2%上回る。特に化学工業製品, 宝石加工, 鉱産物, 農業関連製品, エンジニアリング(金属加工および機械)製品の輸出の伸びが見込まれている。

▶政府は, 権限の地方分散を目的とする第65次憲法改正法案(都市バンチャーヤット法案)を下院に提出。

8日 ▶工業省は, 製品を100% 輸出する工場に限り, 原則としてライセンス規制を行わないという, 5月29日の工業関連閣僚会議提案を受け入れた。

9日 ▶ハリヤナ州 Karnal で走行中のバスの爆破事件, 少なくとも15人が死亡, 27人が負傷。

▶バンチャーヤット法案は野党議員欠席のまま下院で可決。

▶野党による「インドを救え」デーが実施された。

10日 ▶アッサム州 Gohpur でボド族が襲われ, 死者約100名を出す。

11日 ▶インド駐留軍が過去3日間にスリランカ北部で

タミル人50人以上を射殺との報道。インド大使館は報道内容を否定。

12日 ▶アッサムに陸軍派遣。外出禁止令発令。ボド族の州要求運動が暴動化して4日目、死者約90人を出す。

14日 ▶米国からの直接投資に関するインドの省庁間グループは、スーパー301条とスペシャル301条にもとづく対米交渉には応じないことを決めた。

15日 ▶インド石油会社は、輸入原油600万バレル規模の石油精製施設をオリッサ州に建設することを提案。費用は147億ルピー、そのうち外貨は22億ルピー。

16日 ▶中国外務省スポークスマンは、8月12日に開かれたチベット問題についてのニューデリー会議を、中国への完全な内政干渉だと非難した。

17日 ▶16日から17日にかけてスリランカ北部 Mannar のインド軍駐留地が砲撃され、兵士74人が死亡。LTTEによる攻撃。

18日 ▶政府は、非居住インド人のインドへの投資を促進するため、直接税の制度改革を提案した。さらに海運業者への金融的補助を与える改革を提案した。

▶上院会期最終日になってもパンチャーヤット法案可決の見込みが立たず、政府は法案の採決を断念した。

22日 ▶JK 州に報道管制がしかれる。

23日 ▶蔵相は、インド・西ドイツ共同委員会で、1992年のヨーロッパの市場統合が発展途上国の輸出の障害とならないように注文した。

24日 ▶蔵相は、原則的に銀行業務において農業を工業と同等に扱うことに反対した。代わりに農業部門への貸出を拡大することを指示した。

▶政府は、保険契約(規制)法よっての OTC(over-the-counter) 為替の発行を承認した。

▶食糧省のスポークスマンによれば、小麦の緩衝在庫は予想よりも若干少なくなったが、今期は輸入をしないことが決まった。政府機関による食糧の在庫は6月現在1300万トン。米に関して政府はすでにベトナムとタイから合計45万トン、約20億ルピーの輸入を契約済み。

25日 ▶外相、ネパール訪問。国王、Upadhyaya 外相、Shrestha 首相と会談。26日に帰国。

27日 ▶JK 州 Ladak で仏教徒青年による反カシミール人暴動。州武装警官隊の出動で死者3名が出る。

28日 ▶計画委員会の総会が開かれ、成長目標を6%とした第8次5カ年計画のアプローチ・ペーパーの草案を承認。公共部門支出は1989-90年価格で3兆5000億ルピー(第7次5カ年計画では1984-85年価格で1兆8900億ルピー)、雇用成長率は年率3%でこれは労働力の成長率よりも高い。輸出成長率は数量単位で12%とされた(同7~7.5%)。資本産出比率は第7次5カ年計画の終了時点では4.3と

見込まれているが、これをさらに下げる(数字は言及されていないが草稿では4.15が目標とされていた)。貯蓄率の数字もあげられていないが草稿では23.3%とされていた(同21.1%)。貧困ライン以下の人口は、第7次5カ年計画終了時に28~30%が見込まれていたが、これを10%減らして18%とする計画。成長目標6%を達成するマクロ経済的意味については何ら合意がなされていないと言える。貯蓄率や資本産出比率については閣僚レベルで合意される予定。

▶アッサム州で自治権を要求しているボド族の代表(全ボド学生組合)と州政府、中央政府の三者会議がニューデリーで持たれた。治安の回復に努力することで合意。

30日 ▶政府は国内での砂糖の供給不足に対応して、20万トン、20億ルピーの砂糖の輸入を承認した。インドは、2カ月前に砂糖の輸出割当を使ってEECに8400万トン、アメリカに1万5000万トン輸出したばかりである。

▶野党による、政府の腐敗に抗議の全国合同ゼネスト「バーラト・バンド」が実施された。一部で暴力事件が発生し、死者11人を出す。

31日 ▶1989年度の中央政府の予算では、収入欠損は993億ルピーとなる見込で、88年度の1352億ルピー、87年度の1025億ルピーに比べて減少する。中央政府により使われる開発資金(おもに計画および非計画支出に対応)は4758億ルピーである。これは全支出予算の53.8%にのぼる。赤字減少の原因は今年度の純資本形成が663億ルピーで88年度の573億ルピー、87年度の459億ルピーに比べて増加することによる。

9月

3日 ▶Sundarji 前陸軍司令官は、15日付 *India Today* 誌とのインタビューで、ポフォールス社からの兵器購入にからむ収賄事件で政府の隠微い工作と同社との契約を維持するための首相の関与を暴露。

▶V. P. Singh は大統領に会い、兵器取引疑獄について国会で真っ赤な嘘をついた首相に辞任を勧めるよう要請。

4日 ▶首相は、兵器購入で圧力をかけた事実はないと Sundarji 発言に反論。

▶首相、ベオグラードでネパール国王と会談。非同盟諸国首脳会議に出席中。

5日 ▶首相、非同盟諸国首脳会議で、国連内に年間資金180億ドルの地球環境基金の設置を提唱。

6日 ▶印パ国境警備隊はシアチュン氷河で6時間にわたり銃撃戦。

7日 ▶インド準備銀行の年次報告書によれば、過去4年間に財政赤字による年率17%の過剰な流動性の拡大が認められる、インフレ率と流動性膨張率の上昇以上に、財政赤字と貿易赤字の拡大は緊急の問題となっている。

中期的には、適切な利子での債券の市場消化をすべきである、また近年の国際収支の赤字の持続により、対外累積債務が拡大しているが、インドの対外的信用は維持され、利子支払の GDP に対する比率は適正なレベルを保っていて返済可能な水準であるとしている。

▶首相はネパール国王と再度会談。

8日 ▶首相は、全国22万人の村長に書簡を送り、バンチャーヤット法案を村民に説明するよう要請した。

9日 ▶インド駐留軍の今年度中撤退で合意とスリランカ政府発表。ベオグラードでの協議で合意に。

▶1989年度の4、5月の工業生産は停滞がはっきりとしてきた。工業生産指数は4、5月の平均で88年同期比2.7%の伸びにとどまった。製造業部門は1.3%のマイナス成長であった。

12日 ▶インド政府と米国政府は、二重課税および課税回避防止条約に調印した。

13日 ▶インド政府は、世界銀行総会を前に報告書を提出し、好条件の融資をもっと増額しなければインドは国際収支の危機を乗り切ることができずに再び閉鎖的な経済体制に戻らざるを得ないであろうと警告した。さらに、補助金を削減することはインドにとって望ましくないとする報告書を提出して世界銀行加盟国に回覧した。

▶LTTE とインド軍が停戦合意。インド軍の撤兵で一両日中に合意文書に調印の予定、スリランカ政府発表。

16日 ▶大蔵省によれば、資本発行許可は拡大を続けており、1989年度は1000億^{ルピー}を超え、88年度の約800億^{ルピー}よりも25%以上の増加となる見込である。

17日 ▶世界銀行が発表した年次報告書は、インドの持続的成長のために国内需要の抑制と工業および貿易の改革を提唱。現在のインドの経済的困難の原因としては、深刻な国際収支危機と財政赤字の圧迫をあげている。

▶大統領、国賓として西ドイツを公式訪問。

18日 ▶スリランカと、年内撤兵などで協定に調印。北東部に駐留のインド軍の年内撤兵、20日午前6時にLTTEと無期限停戦、両軍首脳による停戦監視委員会を設置。

▶中国外相とインド商業相の3日間の会談がニューデリーで始まり、両国は、貿易に関連した知的所有権の保護と、貿易関連投資法令に関する問題について、ウルグアイ・ラウンドで協力して交渉することに合意した。

20日 ▶印中経済閣僚会議終了。貿易、経済・科学技術協力の強化拡大で合意。相互の貿易と技術の協力を促進するための合意書を締結、有効期間は1年間である。

▶会議派を7月31日に脱退した Rao Birendra Singh は、JD に入党の意を表明した。

24日 ▶IMF が発表した *World Economic Outlook* は、インドの経済成長は停滞しつつあると指摘。

25日 ▶デリーで野党集会。

28日 ▶国民戦線が選挙綱領の草案を発表。

29日 ▶世界銀行が発展途上国に対して融資の条件として軍事支出の削減を求めたことについて、蔵相は、国の主権を侵害するものであると反発した。

30日 ▶UP の Badaun でヒンドゥー・ムスリム対立、暴動化。州政府がウルドゥー語の導入を決定したことが契機。28日には列車の襲撃で12人が死亡。

10月

3日 ▶外務省は、来月予定の李鵬中国総理のネパール、バングラデシュ、パキスタン訪問は中印関係の後退を意味しないとの見解発表。

4日 ▶オールドデリーの繁華街で爆破事件、死者5人。

▶内閣事務局は、外貨準備の深刻な減少に対処するため、全省庁に対して輸入集約的なプロジェクトの実施を控えるように求めた。

5日 ▶企業による CP の発行に対して、インド準備銀行の許可が必要になる。

6日 ▶日本輸出入銀行は、インド石油化学会社によるマハラシュトラ州の石油化学プロジェクトに対して120億円の円建て融資。利率は年率5.8%で15年間で返済する。このプロジェクトは世界銀行の融資も受けている。

8日 ▶パラム空軍基地でアクロバット飛行中のミラージュ2000戦闘機が墜落、炎上。

9日 ▶9日付 *The Hindu* 紙は、ポフォールズ社からの武器購入疑獄についてスウェーデン国家会計監査局報告の未公開部分を公表。首相の否認に反して、インドの代理人へのコミッションの支払を証明するもの。

▶インド準備銀行は1989年度の下半期の金融政策を発表した。非食料品への融資の増大とマネー・サプライの急増によるインフレ圧力の高まりを警戒している。

11日 ▶国会で野党が首相辞任を要求。

12日 ▶政府は、米、豆、油用種子、雑穀の支持価格を引き上げた。

13日 ▶バンチャーヤット制度強化を狙った政府提出の憲法改正2法案が上院で否決される。

▶13日付 *Indian Express* 紙と *Statesman* 紙は、政府とポフォールズ社が共謀して代理人の存在を隠したと報道。記事は *The Hindu* 紙副編集長 N. Ram の書いたもの。

14日 ▶首相、総選挙の繰り上げ実施を否定。

16日 ▶政府は、後進地域の開発のための工業成長センターを39の都市、地域に設置することを承認した。成長センターは州政府と協議の上で設置される。1989年6月3日に政府は今後の5年間で100の成長センターを設置

すると発表していた。

17日 ▶政府、総選挙を指令。投票は11月22、24日进行予定。その後26日も追加。

▶首相、クアラランプルでの英連邦首脳会議出席をとりやめる。

18日 ▶政府は総選挙と同時に UP、ラージャスターン、カルナータカなどの州議会選挙も実施することを決定。

▶V. P. Singh は VHP 首脳と会談。アヨーディヤ問題、総選挙などを協議。ラーマ生誕寺建設の中止を要請。

▶インド準備銀行は、肥料産業に対する貸付枠を拡大するという提案を受け入れた。セメント産業の枠の拡大、および新たにコンピュータ産業に対する枠を設置することを検討中である。

19日 ▶工業大臣は、最近の工業成長の落ち込みを大蔵大臣の責任であると非難した。資本財の輸入制限が工業成長を妨げているという認識である。

▶VHP は、ラーマ生誕寺建設を計画どおり 11 月 9 日にスタートすると決定。

20日 ▶スリランカ駐留のインド軍、本格的撤兵を開始。

▶国民戦線が選挙綱領を発表。

22日 ▶計画委員会は経済関係閣僚に第 8 次 5 年計画の規模を第 7 次 5 年計画の 1.5 倍に限るよう求めた。

23日 ▶第 9 回下院総選挙公示。アッサム州での下院議員選挙は実施しない。

24日 ▶1989 年度の上半期の歳入は 2109.521 億[₹]で 88 年度同期の 1840.791 億[₹]と比べて 14.6% 増加した。政府によれば間接税収入は 89 年度の上半期で 275.242 億[₹]で 88 年度同期の 249.290 億[₹]にたいして 10.41% 増加した。関税と中央政府への消費税の収入は 1835.279 億[₹]で前年同期の 1501.501 億[₹]にたいして 15.25% 増加した。

25日 ▶政府は、化学製品と薬品の輸出業者に対する補助金を今後も継続することを決定した。

26日 ▶野党は会議派に対する選挙共闘で合意。

▶ビハール州でヒンドゥー・ムスリム対立、週末 42 人の死者。首相は襲撃事件のあった Bhagarpur を視察。

27日 ▶Mahatma Gandhi の孫 Rajmohan Gandhi が JD の候補者として、首相の選挙区 Amethi からの出馬を表明。

▶公式統計の卸売り物価指数は 10 月 14 日に終わった週に 0.2% 低下した。生活必需品の価格が低下している。

30日 ▶ビハール州 Bhagarpur で、警察隊が群衆に発砲、48 人の死者を出す。

11月

1日 ▶インド準備銀行総裁は、商業省貿易局の会議で、輸出金融の削減は全く行なわない、商業銀行への融資割当のみ削減すると発言した。

5日 ▶商業大臣に提出された報告書では、大財閥による輸入は 1989 年度からの 3 年間のうちに大財閥自身の輸出によって稼いだ外貨で賄うようにするべきであるとしている。

6日 ▶計画委員会は各省庁に書類を送り、来年度 (1990 年 4 月～1991 年 3 月) の経済計画を第 8 次 5 年計画から切り離し、年次計画とすることを提案した。

7日 ▶アラハバード高裁は、VHP が 9 日に定礎式を行なう予定の土地は係争中であるとして現状維持を命じた。

8日 ▶世界銀行は、政府との、発電プロジェクトへの融資に関する交渉を再開することに合意した。世銀が、インドの国立火力発電会社のアクション・プログラムを受け入れたためである。それによると国立火力発電会社は各州の電力局から料金の滞納分を取り立てる計画。

▶アヨーディヤに治安軍出動。VHP がラーマ生誕寺院の礎石を運び込む作業を始めて緊張が強まったため。

10日 ▶大蔵省は皮革産業と自動車産業の原料輸入に対して、税の軽減を行なうことを決定した。

▶1989 年 8 月の資本財輸入の承認額は 12 億 3000 万[₹]で、88 年同期の 3 億 6000 万[₹]に比べて 241% 増加した。この増加率は過去最大のものである。

12日 ▶政府は、外貨の節約のために、石油とガスのプロジェクトによる輸入を削減することについて検討を始めた。

14日 ▶計画委員会のメンバーは 1990 年の 1 月にすべて入れ替えられることになった。

16日 ▶政府のエコノミストのチームが提出した 1989 年度の物価の状態に関する報告書は、経済の過剰な流動性を取り除く必要を示唆した。報告書によると、現在のマネー・サプライの増加率は年率 17～18% に達するが、10～11% 以内に抑えることが望ましい。ただし、GDP が 5～6% の成長を達成した場合にのみ、10% のマネー・サプライ増加が許容できるとしている。

22日 ▶下院選挙投票第 1 日目。各地で各派運動員の衝突などで死者 30 人近くを出す。UP では JD 候補者の Sanjay Singh が会議派の運動員に銃撃され重傷を負った。

24日 ▶投票第 2 日目。死者 40 人以上に。

▶インドとソ連は貿易に関する議定書に調印。1990 年の両国間の貿易目標は 880 億[₹]とされた (インドの輸出が 530 億[₹]、輸入が 350 億[₹])。1989 年の計画では 700 億[₹]の貿易が見込まれている。

▶大蔵省は、インド石油会社に対する 2 億[₹]の外貨貸付の計画を承認。返済期間は 5 年で利子率は 1.2%。

26日 ▶投票最終日。開票始まる。与野党接戦、与党会議派は大幅後退の予想。

27日 ▶与党会議派の過半数割れが確定。

▶下院が解散される。

28日 ▶1990-91年度の予算原案の検討が遅れるもようである。通常、予算原案は11月末までに大蔵省での検討が始まる。今回は12月の第3週までに始まる見込みはない。新政権が第8次5カ年計画を全面的に再検討するならば、予算案はさらに遅れるはずである。

▶第8次5カ年計画は、新政権によって検討し直される見込みである。

29日 ▶Gandhi 首相、大統領に辞表を提出、内閣総辞職。会議派は次期政権の組閣工作を行なわないことを決定。

▶Gandhi, 会議派国会議員団長に再選される。

▶UP 州首相 N. D. Tewari が辞表を提出。

30日 ▶カルナータカ州に、会議派州内閣成立。首相は Veerendra Patil。

12月

1日 ▶AP 州会議派委員長に Chenna Reddy 選出。

▶V. P. Singh が Janata Dal および国民戦線の国会議員団長に選出される。大統領が Singh に組閣を要請。

▶国民戦線による新政府は選挙公約どおりに中央、州政府とともに農業農村部門に対して全財政支出の50%を割り充てる方針であると、V. P. Singh が発言。

2日 ▶ハリヤナ州首相に JD の Om Prakash Chautala が就任。

▶政府は、シク指導者の P. S. Badal (前パンジャブ州首相)、G. S. Tohra (シク寺院運営委員会総裁)、S. S. Mann (Akali Dal (Mann 派)総裁)を釈放した。また S. S. Mann への Indira Gandhi 暗殺容疑による訴訟を取り下げた。

▶V. P. Singh が国民戦線内閣首相に就任。Devi Lal は副首相に就任。

▶政府はスリランカ東部セクター Mannar からの IP KF の撤兵を指令、ほか3県からの撤兵も実行する。

▶ラジャスタン州首相 S. C. Mathur は選挙敗北の責任をとって辞任。

3日 ▶ラジャスタン州会議派議員団は、Harideo Joshi (Assam 州知事)を首班に選出。

▶AP 州首相に Chenna Reddy が就任。会議派州内閣成立。

▶第8次5カ年計画の公共流通機構に関する作業グループは、食糧穀物への補助金の大幅削減を提案。

4日 ▶デリー株式取引市場で4日、株価指数が5.83%上昇した。首相に V. P. Singh が決まったことは、株式市場にほとんど影響を与えなかった。

▶ラジャスタン州首相に会議派の H. Joshi が就任。

5日 ▶17閣僚就任。ポストは未発表。Yashwant Singh (JD, チャンドラシェーカル派)は入閣を拒否(「参考資料」参照)。

▶Ramakrishna Hegde (JD 副総裁)が国家計画委員長(副委員長)に任命される。

▶ハリヤナ州に Om Prakash Chautala (JD, Devi Lal 連邦副首相の長子)州内閣就任。Ranjit Singh (同末子)も入閣。

▶UP に Mulayam Singh Yadav (JD) 州内閣就任。

▶入閣予定の George Fernandes は、前政権はその末期に、IMF に構造調整融資を要請していたと公表した。

6日 ▶計画委員会の Hegde 新副委員長は、第8次5カ年計画は当初の予定の1990年4月からは始まり、1991年4月に開始されるであろうと示唆した。

▶Dandavate 新大蔵大臣は就任にあたって、最近の経済問題に、財政の浪費の抑制、経済犯罪の防止、生産の拡大による物価の安定によって対応すると発言した。IMF からの借入を行なう否かについてはノー・コメントであったが、IMF のコンディショナリティーによる国内経済問題への介入は好ましくないという意見を示した。外貨準備の急激な減少に対しては、外貨の使用規制の強化を示唆したが、国内生産を混乱させるような輸入制限は行なわないと言った。

▶閣僚ポスト発表(「参考資料」を参照)。

▶初閣議、「全閣僚に資産の公表を義務づける。政府は物価の抑制に努める。ロク・パル法案を次の国会で提案する。指定カースト・指定部族の国会議席割当(1990年1月26日に終了予定)を更に10年延長する、パンジャブ問題について全党会議を召集する。テレビ、ラジオを独立自治機関とするために委員会を設置する」などを決定。

▶オリッサ州会議派州議会議員団は、次期州首相に Hemananda Biswal, を州議会派委員長に N. Satpathy を選出。

▶ビハール州に Jagannath Mishra 会議派州内閣就任。

7日 ▶首相、黄金寺院に参詣。

▶政府は Nirmal Kumar Mukherjee (ICS) をパンジャブ州知事に任命。

▶Ajit Singh 工業大臣は、工業の近代化のために、経済自由化政策は継続すべきであることを強調。工業開発の戦略としては、雇用の拡大に最大の重点を置き、小規模部門の役割と、技術の向上と、品質と流通販売の改善の重要性も強調。さらに、農産物加工工業の開発、農村の工業化、農業と工業の結びつきの強化を主張した。

▶Dandavate 蔵相は、農民の商業銀行への負債軽減の検討を開始。国民戦線は小農と土地なし農民の負債を1

万々まで帳消しにするとの選挙公約を出していた。

8日 ▶計画委員会のメンバーである Cheliah は、1990年度は年次計画とするか投資を抑えた計画にするべきである、また、計画投資の50%を農村部門に配分するという国民戦線の選挙公約は、きわめて実現が困難であるという見解を述べた。

▶インド準備銀行の Malhotra 総裁は、前政権は IMF に借入れを申し込んではいなかったと語り、国際収支問題の解決は緊急の課題であり、IMF に対する借入れの申込みは政府の政策の選択肢としては捨て去るわけにはいかないが、現状から経済自由化政策の変更を正当化することはできないと、付け加えた。

▶5内閣委員会設置——○M. M. Sayeed 内相：パンジャブ・JK 問題 ○Madhu Dandavate 蔵相：物価問題 ○Devi Lal 副首相：パンチャーヤット・ラージ ○I. K. Gujral 外相：情報権 ○Madhu Dandavate 蔵相：労働権。

▶首相は、スリランカ Wijeratne 外相の訪問を受け、IPKF 撤兵の日程を協議して決めたいと提案。

▶Sayeed 内相の娘 Rubaiya がスリナガルで誘拐される。

▶パンジャブ州知事に元 ICS の N. K. Mukherjee を任命。

9日 ▶オリッサ州、H. Biswal 州内閣就任。

▶グジャラート州、Amarsinh Chaudhary 州首相(会議派)辞任、後任は M. Solanki (会議派)に内定。

▶MP, Shyama Charan Shukla 州内閣(会議派)就任。

▶JKLF がスリナガル誘拐事件の犯行声明。拘留中の5人の釈放と引換に人質を解放すると通告。

▶新政権は、国民戦線による農業部門に関する選挙公約の再検討を開始した。

10日 ▶グジャラート州、M. Solanki 会議派内閣就任。

▶Upadhyaya ネパール外相は、Gujral 外相をネ印協定の話し合いに招いた。

▶Dalai Lama, ノーベル平和賞授賞式。オスロー。

11日 ▶Yadav 繊維大臣は、綿花価格の低下はもう放置できない、インド綿花会社は MP 州とラージャスターン州で直ちに市場から綿花を買い入れるべきであると発言。

12日 ▶R. Bhandari (デリー知事) は、アンダマン・ニコバル連邦直轄州知事に任命された直後、辞表。Arjun Singh (Air Chief Marshal) が、デリー知事に。最高裁判事 Sabyasachi Mukharji は、最高裁長官に任命される。就任は18日。

▶パンジャブ問題に関する全党会議、18日に召集。

13日 ▶JKLF は、Sayeed 内相の娘 Rubaiya を州政府が5囚人を釈放した5時間後に解放。JK で暴動が勃発。

▶蔵相は、政府は来年度(1990-91年度)の予算案を1月には提出しない、また、経済が危機の状態にあることを人々に示すために、経済に関するホワイト・ペーパーを来週から始まる国会へ提出する予定である、と発言。さらに、公営金融機関とインド準備銀行に対して経営の自主性をもっと与える、また IMF からの借入については、IMF との交渉は一切行っていないし、たとえ借入が避けられない場合にも IMF によるコンディショナリティーは一切受け入れない、と発言した。

14日 ▶内閣の物価に関する委員会は、食用油、豆類、米といった消費財を大量輸入して価格を安定させることを提案した。ただし、こうした貧困層にとっての必需品は最優先するべきであるが、これは短期的処方箋であり、輸入代替を効率的に進めなくてはならないとしている。

▶今年度の10月半ばまでの数字では、マネー・サプライの拡大が加速しており、特にインド準備銀行による政府への純融資額が急増している。

15日 ▶JK 状況悪化。発砲で5人死亡。陸軍が鎮圧のため出動。JKLF は声明で武装闘争の強化を発表。

▶V. P. Singh 首相が就任後始めて記者会見。中央政府による巨額の財政赤字と負債については、解決のためには多くの困難を開かれた議論と確実なステップによって取り除かなければならない、と述べ、経済に関して優先すべき分野・課題としては、小規模産業、農業関連製造業、大量消費財、労働の活用、地域間格差の解消、物価の安定を挙げた。IMF からの借入については、外国からの直接投資に対する対応と同様に、はっきりした姿勢を示さず。国際収支問題については、インドが重債務国に陥らないような早急な対応をとらなくてはならないと述べた。また、経済諮問委員会の Chakravarty 議長に対して経済問題の解決のための基礎となるホワイト・ペーパーの提出を求めていることを明らかにした。

▶Goswami 鉄鋼大臣は、鉄鋼産業に対する規制緩和の予定はないと発言。国内市場において鉄鋼が不足しており、規制緩和は闇市場を横行させるという認識である。

16日 ▶Mann 派、Badal 派の AD 両派は、政府が呼びかけたパンジャブ会議(17日)に不参加を決定。

17日 ▶政府の招集でパンジャブ問題全党会議が開かれる。全会一致合意ならず。ナショナル・アプローチを作成。内容は、現状に憂慮を示し州内すべての人々の信頼関係を取り戻し、憲法の枠内で解決を見出し、憲法59条改正(州に非常事態宣言を布ける)を破棄する、等。

▶G. C. Tohra が SGPC 総裁に復帰。

▶世界銀行が発表した「世界債務報告」によれば、今年3月でインドの対外債務は575億ドルに、DSRは29%に達している。

▶Nehru 商業相は、今年度の輸出額は3000億^{ルピー}を超え、成長率は50%近くに達しようとの期待を表明。

18日 ▶通信委員会は、第8次5カ年計画期間の機材輸入のための10億^{ルピー}の融資を、世銀に申し込んだ。

▶第9次国会招集。

▶M. J. K. Menon (計画委員会委員)が、科学担当國務相として入閣。

▶Tripathi 会議派運営委員会委員は、16日付の Gandhi 党総裁への書簡で、党内民主主義の確立を訴えた。

▶最高裁長官 E. S. Venkataramaiah が退官。後任には最高裁判事 S. Mukharjee。

19日 ▶第9次財政委員会が最終報告書を提出。

▶Gujral 外相は、ネパール外相に話し合い呼びかけのメッセージを送った。

▶Rabi Ray (JD) が下院議長に選出された。

▶Singh 首相は国民戦線国会議員団会議で、決意表明。国内、国際問題のほか、土地改革を憲法第9付則に加える、1万^{ルピー}の農業ローンの帳消しなど。

20日 ▶大統領が上下両院本会議で演説。「新政府は“alternative model of governance and development”を採ることを提案する。分離主義、過激主義勢力には屈しない」などの大統領演説は、首相の施政方針演説の繰り返し、もしくは、国民戦線の選挙綱領のようであると評された。

▶政府は上院に、指定カースト・指定部族への議席留保(1990年1月29日終了)をさらに10年延長する憲法改正法案(62次)を提出。21日に上院を通過。

▶政府は、食用油を1万^{トン}輸入することを決定した。国内価格の安定化が目的である。輸入された食用油は、公共流通機構を通して国内に供給される。

▶JK 州内閣全28閣僚が Abdullah 州首相に辞表を提出。内閣改組のため。

21日 ▶世界銀行が発表したデータによれば、インドの経常収支赤字は1986年以来悪化を続けている。

▶インド準備銀行総裁は、政府提案の、農村への貸出に対する「全面的」権利放棄の計画に反対を表明。

▶政府、下院で信任を得る。BJP と左派が支持。

22日 ▶M. J. K. Menon 科学担当國務相が人的資源開発省も担当。

▶訪問中の Vorontsov ソ連外務次官は、首相、外相と会談。Gorbachev 書記長からの親書を手渡す。

▶首相は下院で、スウェーデン政府がペイオフの受取者名を提示し、コミッションとして支払われた金を返却するまでポフォールス社と契約をしない、との見解表明。

▶政府の経済諮問委員会(Chakravarty 委員長)による

経済の現状についての報告書“Current Economic Situation and Priority Areas for Action”が議会に提出された。89-90年度のGDP成長率は4%と予想している。重点的に取り組むべき項目として、物価の安定と対外債務問題をあげている。それらの問題の解決のために、財政の改革が急務であることを強調している(←12/13。「参考資料」参照)。

23日 ▶政府は、計画委員会を補佐するシンクタンクを設置することを決定した。先の選挙でのJDの公約を計画過程に取り入れるためである。

25日 ▶1989年度の上半期の工業成長率は、1988年同期比で4%以上に回復してきた。第1四半期には工業成長率はわずかに同2.5%だった。この回復により、89年度全体の工業成長率は5%から6%となる見込みとなった。

▶BJP は、IMF などからの借入に反対し、政府は自立した経済を建設する努力をすべきであると主張した。

26日 ▶Nehru 商業大臣は、輸出のための手続きの簡素化の最重点項目として取り組む必要がある、と発言した。

27日 ▶会議派が国会で攻勢に転ずる。大統領演説が政策の枠組みを明確に提示しなかった点を批判。

28日 ▶蔵相は下院答弁で、IMF ローン借入れの計画はないと語る。

▶AD (Mann 派) 下院議員 J. S. Khudian が行方不明。

▶下院で R. Gandhi が政府批判。政府はJK過激派の脅しに屈した、パキスタン、ネパール、スリランカとの関係で弱腰である、など。V. P. Singh 首相は、パンジャープ、JK、ボド問題、スリランカ、ネパールとの紛糾などの問題は前政権から継承したものだとして反論。

▶上下両院はパンジャープ非常事態宣言の施行権限を付与した憲法第59次改正法を破棄する改正法案(63次改正法案)を可決。

▶政府は下院への外相文書で、スリランカからの撤兵は当初予定の年末から来年3月末に延期となるとの見通しを発表。

29日 ▶政府はロク・バル法案を下院に提出。

30日 ▶国民戦線国会議員団総会で首相は、選挙公約の期限設定実施計画「アクション・プラン」を発表。「公正に断固としてパンジャープ問題解決に取り組む」など。閣議は、この実施計画を新年のお年玉として1月1日に発表することを決定。

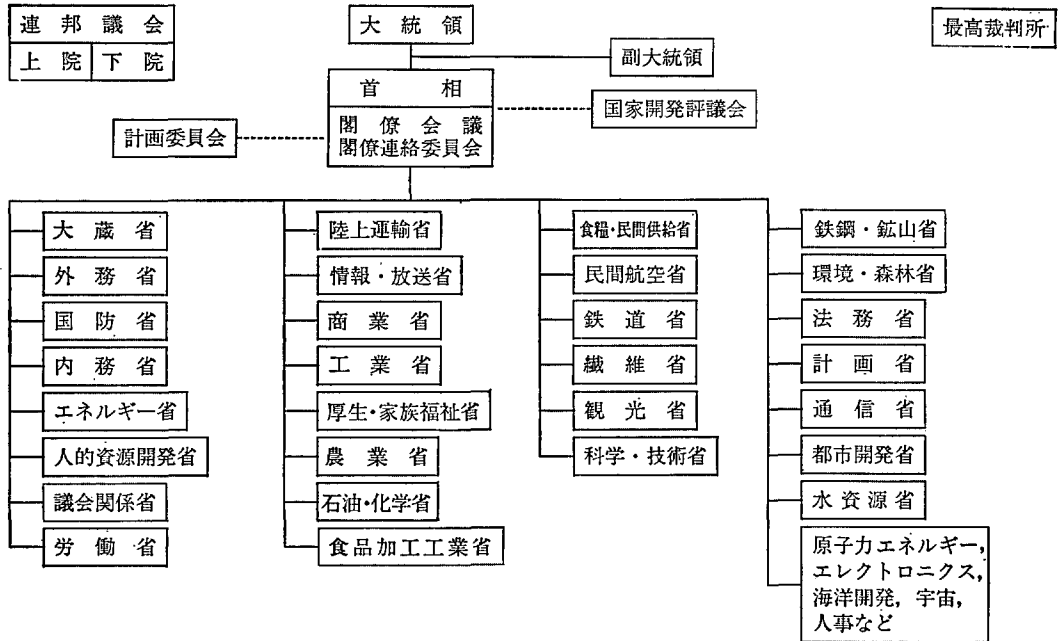
▶計画委員会は、第8次5カ年計画の重点を経済成長率から雇用の拡大へと移すことを決定した。

31日 ▶パンジャープでの明1日のパンジャープ・バンドに備えて AISSF 活動家を予防拘禁(人数は不明)、州内各地で死者12名を出す。

参考資料 インド 1989年

㉑ 国家機構図 ㉒ 閣僚名簿 ㉓ 現在の経済情勢と行動に向けての優先分野

㉑ インド国家機構図(1989年末現在)



㉒ V・P・シン内閣閣僚名簿(1989年末現在)

閣内相

Vishwanath Pratap Singh

首相, 国防大臣を兼務, 併せて人事, 科学技術, 原子力エネルギー, エレクトロニクス, 海洋開発, 宇宙, 環境・森林その他の閣内大臣不在の省を担当

Devi Lal

副首相, 農業大臣

Madhu Dandavate

大蔵大臣

George Fernandes

鉄道大臣

Ajit Singh

工業大臣

Sharad Yadav

繊維大臣, 食品加工工業大臣

Mufti Mohd. Sayeed

内務大臣

Arun Kumar Nehru

商業大臣, 観光大臣

Arif Mohd. Khan

エネルギー大臣, 民間航空大臣

Ram Vilas Paswan

労働・福祉大臣

Nilamani Routray

厚生・家族福祉大臣

Inder Kumar Gujral

外務大臣

M. S. Gurupadaswamy

石油・科学大臣

Nathu Ram Mirdha

食糧・民間供給大臣

Parvathaneni Upendra

情報・放送大臣, 議会問題大臣

K. P. Unnikrishnan

陸上運輸大臣, 通信大臣

Dinesh Goswami

鉄鋼・鉱山大臣, 法務大臣

Murasoli Maran

都市開発大臣

国務大臣

Manobhai Kotadiya

水資源担当国務大臣

Maneka Gandhi

環境・森林担当国務大臣

M. J. K. Menon

科学・技術担当国務大臣, 人的資源開発担当国務大臣

3 現在の経済情勢と行動に向けての優先分野

以下は、経済諮問委員会 (Sukhamoy Chakravarty 委員長) が、V. P. Singh 首相の監督により作成し1989年12月22日に議会に提出した報告書『現在の経済情勢と行動に向けての優先分野』の抄訳である。

I インTRODクシヨ

1980年代は、他の発展途上国と比べて相対的に高い、約5%のGDP成長率が達成された時代であった。しかし、その成長のパターンと財政的手段は、自立と公正をともなった成長を政策の焦点とし続けるためには、特にその後半の5年間には、成長のために追求された戦略を対内的にも対外的にも決定的に変更することが必要となるようなものであった。それは追求された戦略に内在する多くの矛盾がずっと後になって表面に現れたことに起因するものであった。確かに、気候の変動後の反応や、工業投資の活性化や、この3年間の輸出の急速な成長や、インフラ整備の改善などで経済の強靱な回復力が見られた。しかし、そうした回復力によって、以前と同じ方法でインフレや国際収支の危機を招かずに成長を持続することが保証されるわけではない。

この報告書では、最近の経済の状態に焦点を合わせて、最近の経済問題の基底に横たわる構造的な不均衡に光を当てて、そうした不均衡を取り除くためのアクションの優先分野を示すことを試みる。

II 経済が現在置かれている状態

この報告書では経済の三つの局面に焦点を当てることにする。今年度の成長の予測と、インフレの状態と、国際収支ポジションある。

1989-90年度の成長予想

1988-89年度の経済は前年度の全国的な早魃の影響から急速に立ち直った。GDPは実質9%以上の成長を記録した。農業部門は約20%、工業部門は8.8%の成長であった。今年度のモンスーンはほぼ平年並なので、農業の前年度に比較した飛躍的な成長は望めないであろう。

暫定値では、工業生産指数は1989年の4月から8月の期間に前年同期比でわずか3.8%の成長にとどまった。過去5年間、工業生産指数は年率8%を超える成長率を維持しており、この低い数字は工業成長の減速を示している。こうした工業の減速により、今年度のGDP成長率は実質で4%を超えることは難しいと予測される。

物価の動向とマネー・サプライ

今年度は、インフレ圧力のはっきりした加速が見られた。インフレ傾向は、砂糖、食用油、茶といった必需品において特に深刻である。多くの場合、そうしたインフ

レ圧力は供給側の要因によるものである。供給側からの圧迫による価格上昇のいくつかは、生産の拡大や貯蔵在庫の放出などの手段によって和らげることができであろう。しかし、総需要と総供給のアンバランスによって生じる一般的なインフレ圧力には対処できない。財政の不均衡はマネー・サプライの増大につながっている。マネー・サプライは今年の3月31日から11月17日までに暫定値で12%増加した。昨年の同期には10.7%増であった。

国際収支

マクロ経済の不均衡は国際収支にはっきりと影響している。1988-89年度までに国際収支は深刻な状態となっていて外貨準備の急速な減少が見られる。実際、対外借入拡大プログラムを行なっていなかったから外貨準備の減少はさらに速かったであろう。国際収支の悪化は、輸出の成長にもかかわらず観察されたものであった。88-89年度の暫定値では、輸出は前年比29% (ドル・ベースでは15.5%) 増加した。輸入は同23.9% (ドル・ベースでは11%) の増加であった。

後述する中期的な逆の効果を持つ諸要因を除けば、1987-88年以來の早魃の影響による必需品の輸入の増加や、生産の回復によって産み出された強力な輸入需要や、巨額な財政赤字の持続と貨幣供給量の拡大、過去の対外借入によって生じた巨額な利子元本支払い、といった短期的諸要因が国際収支を圧迫している。

さまざまな種類の商業的借入の拡大にもかかわらず、外貨準備は今年中減少し続けている。外貨準備の減少は、輸出の強力な成長にもかかわらず発生している。輸出は今年の4月から10月までの暫定値ではドル・ベースで前年同期比17.4%成長している。輸入の成長は減速し始め、ドル・ベースではほとんど増加しなかった。しかし、昨年度の輸入額が干魃の影響できわめて大きかったことは注意を要する。外貨準備のとめない減少は、そうした国際収支への圧迫が、貿易収支のみならず貿易外収支、資本収支にもよるものであることを示している。国際収支管理の手段としては、輸出と輸入の相対価格の変化に依存するだけでは適切ではないということが解かる。望ましい相対価格の維持と同様に量的変化も重要である。

III 経済の構造的な不均衡

経済が直面している不確実性は短期的な現象だけではない。成長のパターンや財政のシステムや国際収支における構造的な不均衡が相互に関連して現われているものである。

成長のパターン

最近の10年間の経済は著しい成長を達成した。実質GDP成長率は1987-88年度までに年平均5%で成長した。部門別では、農業の付加価値は約2%、製造業は約8%、

サービス部門は約6%で成長した。

工業粗生産額は第6次5カ年計画期間中にはわずかに年平均6%の成長であったが、第7次5カ年計画の初めの4年間では年平均8.5%に成長が加速した。一方、農業粗生産額は第6次5カ年計画期間中は年平均6.5%で成長していたが、第7次5カ年計画の初めの4年間では4%に成長が減速した。より不安定な要因はこの10年間の農業生産の激しい変動である。それはインドの農業が天候の条件に大きく依存していることを示している。成長の不安定性は非食糧農産物よりも穀物生産において著しい。

農業成長の地域間での格差は不安な要因である。特に1人当りの農業所得が主要な州のいくつかで停滞するか減少していることに注意しなくてはならない。

工業生産については、この10年の重要で困難な特徴は、異なった業種の産業ごとで成長実績に格差があることである。中間財と非耐久消費財の生産は耐久消費財の生産に比べて平均してかなり成長が低い。これは社会の裕福な層の嗜好によって歪められた工業成長のパターンを反映しているであろう。またこのことは特定の耐久消費財の生産がきわめて輸入集約的であることを支えている理由でもある。

エネルギーや輸送といった重要なインフラ部門はこの10年間かなりの好成長をおさめた。しかし、その多くは既存の設備の有効利用によるものであった。そのことは、今後の10年間にインフラ部門の成長のために多大な資本投下と供給体制の組織と効率性の改革を行なうことの必要性を示している。エネルギーに関しては、石油需要の拡大に注意を要する。石油輸入代金支払は、第6次5カ年計画期間中の国内の原油生産の速い成長によって抑えられていた。しかし最近では、この輸入代金が今後数年の国際収支運営に重要な問題を引き起こしそうである。

財政の不均衡

最近のマクロ経済の脆弱性は財政の持続的な不均衡を反映したものである。重要なことは、第7次5カ年計画の成長目標が多かれ少なかれ達成されたとはいっても、その財政支出のパターンは予定とはまったく異なったものであったということである。実際に、赤字財政の規模は計画よりもはるかに大きくなった。

中央政府の当初予算赤字は、この期間中にGDPの2%前後の割合を変動してきた。しかし、この期間中の歳入欠陥は急激に増加して1988-89年度にはGDPの約3%にまで達した。

中央政府の財政の巨額の歳入欠陥は、収益支出のかなりの部分が元利支払い義務のある借入財源によって補填されていることを意味している。したがって借入財源は高利の借金を含んだ支出へと利用されることになる。

投資収益率の停滞と、配当・利息収益の予算への流入がいまだ小さいことも問題である。中央政府公企業への投資は1987-88年度には7100億²²に増加したが、課税前収益の資本投下額に対する比率は6%にとどまっている。州政府による公企業の状態はさらに悪い。

巨大な歳入欠陥は計画支出の資金の容量を狭めている。計画支出と資本支出に充てる経常収益の収支は1988-89年には巨額の赤字に転じた。

中央政府と州政府による国内粗借入れ必要額（これはすべての国内資本受取と赤字財政をカバーしている）は、1980-81年度の対GDP比7.8%から88-89年度は同11.4%に増加している（修正推計値）。政府によって借入れた財源は、一部は商業活動に配分されている。

しかし、借入れた財源の主要な部分は歳入欠陥の補填と非生産的な資本投下に充てられている。商業活動もまた十分な収益をもたらさないの、予算のなかの利子支払は所得によって打ち消されない。さらに80年代には小口預金などの形でのコストの高い借入れの割合が高まった。

こうした財政による資金供給のパターンがもたらした結果は利子支払の増加である。利子支払いは1980-81年度は中央政府予算の11.6%であったが、89-90年度（当初予算による）には同19.2%に上昇している。さらに困難な特徴は純利子支払（すなわち粗利子支払マイナス利子受取）の増加である。純利子支払の予算に占める割合は80-81年度の3.6%から89-90年度（当初予算）の10.1%に上昇した。

支出側からの中央政府予算への圧迫は利子支払の重荷だけではなく、防衛支出の拡大にもよる。防衛支出の対GDP比は1980-81年度の2.9%から89-90年度（当初予算）の3.8%に上昇した。中央予算の補助金支出の対GDP比も80-81年度の1.4%から89-90年度（当初予算）は2.0%に上昇した。

明示的な補助金以外にも、利子の減免、税の控除、原価割れでの供給などの多くの暗黙の補助金が存在する。政府による貸金支払も別の要因である。中央政府の貸金支払は1980-81年度の対GDP比1.8%から89-90年度（当初予算）では2.2%に上昇した。

税の対GDP比はこの期間中に上昇しているが、歳入欠陥の増加に表れているように支出の割合の増加と比べてその割合の増加率は小さくなっている。中央と州を合わせて、税の対GDP比は3.3%に上昇し、支出の対GDP比は6.6%に上昇している。

この期間を通して中央政府の通常の意味での税収は年平均17%で増加しているが、一方で中央政府の支出は年平均18.4%で増加している。

根本的な構造的不均衡は歳入受取と収益支出の不釣り合いにある。財政のシステムが持続可能であるためには歳入受取が収益支出を上回るだけでなく、少なくとも非収益的なタイプの資本支出をカバーできる程度の余剰が必要である。

こうした財政の不均衡の是正のためにおそらく最も重要なことは経済全体の貯蓄率を上昇させることであろう。民間部門の貯蓄には問題がないわけではない。経済全体の貯蓄率は80年代を通じて所得の速い増加にもかかわらず20%から21%に停滞している。われわれが構築してきた財政構造と資本市場の活況は金融的貯蓄の増加の有効な基盤を提供した。この文脈で、決定的に重要な財政運営上の局面が存在する。

貯蓄する人と投資する人の信頼を保つためには、銀行機構とその他の金融機関の信用性が維持されなくてはならない。信用性の中でも最も重要なのは、そうした機関が商業的に存立できる政策的枠組みのなかで運営されているように見えなくてはならないということである。

対外的不均衡

貿易赤字は拡大して1980-81年度(79-80年の「第2次オイルショック」の直後)の対GDP比4.4%という数字と等しいレベルになった。輸入自由化の加速的累積的な戦略は、78-79年度に始まりその後も逆転しなかった。かわりに政府は持続され、国内の工業生産の規制緩和が推進された。第6次5カ年計画期から国際的な原油価格の高騰の時期の国際収支の調整は以下のような形をとっていた。

(1) 石油輸入の削減。これは国内での原油採掘の拡大によって可能となった。国内生産は1979-80年の約1100万^{バレル}から84-85年には3000万^{バレル}に増加した。石油輸入の減少は非石油輸入の拡大を可能にした。第6次5カ年計画の期間中に総輸入の対GDP比はむしろ低下しているが、非石油輸入の比率は上昇している。

(2) 調整は(1979-80年度の深刻な旱魃以来の)農業生産の強力な拡大にも助けられた。大規模な食糧輸入は不要になった。

(3) 第6次5カ年計画の初期に経験した巨額な貿易赤字は、貿易外収支、特にインド人労働者の産油国などからの出稼ぎ送金によってかなり打ち消された。

(4) 政府は第6次5カ年計画の金融的危機を乗り切るために、IMFの拡大信用供与制度による融資だけでなく商業的対外借入れのプログラムに頼った。

第6次5カ年計画期間の国際収支調整の主な失敗は輸出の停滞にある。輸出の成長は平均3%にすぎなかった。1985-86年には輸出量は減少した。輸出のこうした停滞傾向につれて、輸出の輸入に対する比率が85-86年には

54%にまで低下した。

1985-86年に政府はより競争的な為替レート政策を含んだ輸出促進策を開始した。そうした促進策は輸出の成長を強力に推進して、最近の3年間には輸出成長は年平均10%に達している。

しかし、出発点の1985-86年の輸出輸入比率が低かったことと先に述べたような他の要因もあって、国際収支への圧迫は第7次5カ年計画の期間中継続した。そうした中期的圧迫は以下のような要因によってさらに激化した。

(a) 国内石油需要は拡大したにもかかわらず国内石油生産が停滞したこと。

(b) 1985年から88年までの3年間にわたる輸出入の自由化政策が始まったこと。

(c) 海外からの出稼ぎ送金が横ばいになったこと。

(e) 1987-88年の全国的旱魃の影響で食糧やその他の必需品の輸入が増加し、農産物の輸出も減少したこと。

(f) 保護された国内市場に供給するための輸入集約的工業化に誘因をあたえるような、税制と貿易政策の構造。

(g) 輸出の輸入集約度が高まっているという証拠がいくつもある。輸出が拡大している輸入集約的な分野としては、宝石加工がある。

經常収支の赤字は拡大傾向で、第6次5カ年計画期間では平均して対GDP比1.3%だったが、第7次5カ年計画期間では対GDP比2%以上となった。1988-89年度の暫定値では対GDP比2.8%となっている。經常収支赤字の補填のパターンは第6次5カ年計画と第7次5カ年計画ではかなり変わった。第6次5カ年計画では經常収支赤字は公的機関(世界銀行やIMFなど)からの純資本流入で賄っていた。第7次5カ年計画の初めの3年間は、外国の商業銀行からの中長期的な商業的借入れと非居住インド人による預金の重要性が増した。

第7次5カ年計画期間の商業的借入れの拡大と合わさった經常収支赤字の拡大は、インドの対外債務とデット・サービス・レシオの悪化を招いている。

インドの中長期的対外債務残高は、政府と民間で、商業的借入れとIMFからのものを合わせると、1980-81年度末の1840億^{米ドル}(224.46億^{米ドル})から88-89年度末には6883.1億^{米ドル}(440.32億^{米ドル})に増加した。同期間中の元金の支払いは110億^{米ドル}から約700億^{米ドル}に急増した。

デット・サービス・レシオは1980-81年の9.2%から84-85年には12.3%、88-89年には約23%に上昇している。

対外債務とデット・サービス・レシオには非居住インド人による預金は含まれない。これは1980-81年度末の109億^{米ドル}(13.31億^{米ドル})から、取引業務の一部として1415.4億^{米ドル}(90.55億^{米ドル})に達した。

インドの対外債務は絶対額としては大きいですが、債務の対 GDP 比と低利の債務の割合という面では世銀に重債務国と位置づけられている17カ国ほど深刻ではない。その17カ国では平均して債務の対 GDP 比は60%に上るが、インドでは（非居住インド人の預金を入れても）わずか20%にすぎない。債務返済の重圧が増すと、開発戦略と同様に開発の前線での選択の余地が小さくなる。

IV アクションのための優先分野

アクションのための優先分野は先に述べた構造的不均衡と密接に関連している。それらの不均衡は長年にわたって形成されたもので、すぐに全てを取り除くことは困難である。しかしすべての調整に数年を要したとしても、経済の進む方向を正すために早急な実施が必要である。

成長の新たな方向づけ

われわれが目指す発展のパターンは人口変動のシナリオと広範囲な貧困の持続という文脈のなかに位置づけられなくてはならない。人口の成長率は2%前後を維持している。人口成長は家族計画によってではなく、少女への教育に注意を払うことと母子の健康と女性の雇用によって達成されるはずである。

労働人口の成長率は過去の人口成長によって決定されている。今後の労働人口拡大に見合った雇用拡大の準備は開発計画の中心的な位置を占めなくてはならない。

中心的課題は、農業成長率を高めるように努力することである。さらに農業成長は、地域的にも作物の種類の間でも多様化させなくてはならない。特に人口が多くて貧困者が多い地域で農業成長率を高めなくてはならない。

この観点から、多雨で洪水が多い地域の農業に特に注意を払わなくてはならない。農業生産のための研究と普及活動と協力の体制は、気候によって異なった制約を受けている地域の特別な要望に適合するように再編成されなくてはならない。

需要のパターンは変わりつつあり、1980年代の傾向では不足の圧迫は非穀物農産物において特に著しい。消費物資の不足と価格上昇の圧迫は、農業成長が遅れていて貧困家計が多い地域で厳しく感じられる。農業成長の加速と多様化は、そうした不足を軽減して所得増と購買力をより広範な地域に生み出すであろう。

工業成長のパターンも改めなくてはならない。先に述べたように、成長のかなりの部分は人口の相当限られた層の需要しか満たさない耐久消費財が占めている。そうした耐久消費財と高付加価値の非耐久消費財への需要は絶対額でかなりの値になっている。その需要は急成長している組織部門の所得からきている。

そうした需要を満たすために直接的間接的に多額の外

貨が必要とされ、最近の国際収支問題に少なからぬ影響を与えている。農業成長の多様化と農村での雇用の拡大は、製造業製品に対する、資本と外貨の面でコストの低い多様な需要を生むであろう。こうした意味で、工業成長の再構成は先に述べた農業成長の新たな方向づけの帰結となるであろう。

開発戦略の新たな方向づけは、先に述べたように耐久消費財優先から必需品の生産へ成長の焦点を移すであろう。そうした移動は雇用の拡大を促すであろう。実際、急速な雇用の拡大は賃金財の需要を拡大するので、雇用拡大指向の戦略は必要条件なのである。またそうした戦略は農村での非農業労働の雇用機会を増やすことに貢献し、都市への移動と土地の不足を軽減することであろう。

その他に改善が必要な部門は、資本財と中間財の生産である。競争と技術の更新による利益は消費財の生産でより大きいように思われる。同様な利益は工業用機械や金属などの中間財の生産においては生じないように思われる。

インフラの発達は成長の中心的過程である。最近では電力と輸送の部門で生産性のかんがりの上昇があった。

しかし現在の成長過程は効率的なシステムの統合と重要なインフラへの投資の拡大を必要としている。したがってそうした部門で使われる技術は資本のコストを節約するようなものを注意深く選ばなくてはならない。

財政の運営

財政の不均衡の是正はあらゆる有効な短中期的開発戦略のための中心である。財政の不均衡の主要な帰結はインフレと国際収支の圧迫である。インフレは貧困層を痛めつけ公正重視のあらゆる開発戦略と適合しない。インフレが起こると、投機的利益や不動産価格の上昇などの歪みが貯蓄を減少させブラック・マネーを拡大し、それによって財政の不均衡とインフレはさらに拡大する。生産的活動に必要な資本のコストは上昇し、歪みはまた国際収支にも波及する。したがって財政の均衡は成長と公正の双方にとって必須のものである。

初めにすべきことは非開発支出の抑制である。世界全体の緊張緩和と隣国との関係改善は、財政のみならず外貨準備の面からも大きな重荷になっていた防衛支出の削減を可能にした。その他の公的活動でも、浪費的な支出は、緊縮という意味と支出の効率性という意味を植え付けてコントロールしなくてはならない。

中央と州の財政に対する補助金負担は、反貧困のための補助が貧困者にしっかりと結びつけられていて、促進のための補助が結果から正当化されることを確かめて調整しなくてはならない。拡大しつつある利子支払の予算に対する圧迫は、財政支出のパターンを見直すことと、

収益支出や非収益的な資本支出が収入受取によって完全に補填されることを確認することによってのみ抑えることができる。

上記のような支出の抑制は、われわれの目標としているタイプの成長が農業・農村開発、教育、衛生、技術の開発と普及への支出を求めているので、特に必要である。これらの後者への支出は、財政への圧迫が増した場合に抑制されがちである。しかし、それらは成長と公正のためには必須であり公共支出の中で高い優先権を与えられなくてはならない。

支出計画における多大な検約は必ずしも公共支出の対GDP比を低下させないが、成長の新たな方向づけに不可欠な分野に支出を振り向けるのであろう。政府が必要とする歳入は増加し、税の対GDP比が支出の増加に連れて上昇するであろう。

ここで重要な問題は、制度遵守を確立すること、制度に組み込まれた免税措置を厳しく監視することである。租税以外の収入は、商業活動が財政に十分な収入をもたらす場合にはそうした活動への公的補助をすることによって高められるであろう。

よりよい財政の均衡、そしてマネー・サプライの節度ある増加と多様な農業成長は、インフレ圧力を抑制するであろう。そしてこのことは名目利子率を低下させ、輸出の高成長を促すであろう。

国際収支の運営

対外収支の不均衡の解消は、財政の不均衡と密接に関連している。後者は総供給に対して過大な総需要を反映したものである。それはインフレ圧力を抑えるための輸入とが、輸出競争力の低下という形で国際収支にも影響している。しかし、マクロ不均衡を修正するための需要の削減はそれだけでは対外収支の不均衡を完全に取り除くことはできない。どういった種類の需要が消滅されるかに依存している。

対外不均衡の除去の鍵は貿易収支にある。今年の貿易赤字は縮小した。しかし、改善の程度は債務返済負担の絶対的拡大と貿易外収支の停滞を埋め合わせるには充分ではない。

輸出の成長を持続しなくてはならない。しかし、輸出の付加価値を高めるための努力は早急に必要である。先に指摘したように、輸出の輸入集約度が高まり、輸出の約40%もの成長にもかかわらず必需品輸入を賄うだけの外貨の純獲得を得ることができない。輸入集約的輸出の

国内要素費用 (domestic resource cost) を確かめて、ハイ・コストで輸入集約的な輸出への補助を止めなくてはならない。

農業と鉱業は高付加価値輸出を実現できる部門である。短期的にはこれらの部門の生産物の輸出は、特にそれが消費者の厚生を高めるためのものであった場合、国内需要によって制約されるだろう。多くの農産物と鉱産物の輸出の収益性がきわめて高いので、中期的には輸出の高成長は生産の拡大を促すだろう。

ある程度の輸入の節約もまた、近い将来必要とされるであろう。輸入集約的な耐久消費財を減らすような方向へ工業成長を修正すれば、輸入の成長が抑制されるであろう。工業政策も効率的な輸入代替を促進するであろう。しかし、輸入投入財と資本財の入手が逼迫することは短期的に望ましくない。明確な優先順序がこの輸入削減において示されなくてはならない。

輸入機械を必要とする資本集約的なプロジェクトは再検討されなくてはならないし、そのようなプロジェクトの新規の開始は生産の優先順序に照らして検討されなくてはならない。

国際収支の運営もまた、資本収支の運営に十分な注意が払われることを必要とする。国際収支への圧迫は債務支払の絶対的な重荷から生じるようになってきた。もちろん、その究極的な解消は、コストの高い借入れの必要を減らす經常収支の改善によって達成される。暫定的にはインドの対外負債の構造は、低利の資金協力の利用を高めることと、あらゆる商業的借入れに対する注意深い慎重な政策によって管理されるべきものである。

V 結論

最近の経済状態の下では、財政の不均衡を解消し、現存する生産設備の利用の効率性を高め、輸入の方向を改め、高付加価値部門での輸出の拡大することがこの国に求められている。

中期的に目標とするべきことは、第7次5カ年計画で達成された以上の総供給の高い成長率よりも、むしろ人口と地域の不均等を解消することを強調するような成長パターンを基礎とする戦略を考案することである。

この国に課せられた課題は疑いようもなく深刻で気力をなくさせるものであるが、賢明な判断がすぐさまなされて迅速に実行されれば、われわれはそれらを解決できると信じている。

主要統計 イ ン ド 1989年

第1表 国民所得	第5表 主要輸出品	第9表 外国援助
第2表 農業生産	第6表 主要輸入品	第10表 外貨準備
第3表 工業生産指数	第7表 対外債務返済状況	第11表 旬売物価指数
第4表 貿易収支	第8表 国際収支	第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート（1米ドル＝ルピー，年平均）（会計年度4月～3月）

年 度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989 (4～12)
ル ピ ー	8.929	9.628	10.312	11.887	12.237	12.787	12.968	14.477	16.540

第1表 国民所得（会計年度4月～3月）

	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP指数 (1950-51=100)		1人当りNNP指数 (1950-51=100)	
	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格	時 価	1980-81 価 格
1983—84 ¹⁾	184,871	143,813	165,642	129,344	2,287.9	1,786.5	149.9	117.1	140.6	109.8
1984—85 ¹⁾	206,357	149,365	185,273	133,972	2,493.5	1,812.9	166.8	121.3	153.2	111.4
1985—86 ¹⁾	232,634	156,975	206,419	140,647	2,734.0	1,862.9	186.8	127.3	168.0	114.5
1986—87 ¹⁾	258,875	162,997	229,010	145,675	2,974.2	1,891.9	207.3	131.9	182.8	116.3
1987—88 ²⁾	291,501	168,919	257,813	150,573	3,284.2	1,918.1	233.3	136.3	201.8	117.9
年間成長率										
1983—84	16.8	8.0	17.2	8.1	14.8	5.9	—	—	—	—
1984—85	11.6	3.9	11.2	3.6	9.0	1.5	—	—	—	—
1985—86	12.7	5.1	12.0	5.0	9.6	2.8	—	—	—	—
1986—87	11.3	3.8	10.9	3.6	8.8	3.6	—	—	—	—
1987—88	12.6	3.6	12.6	3.4	10.4	3.4	—	—	—	—

(注) 1) 暫定。2) 速報値。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1988-89*, p. S-3-5.

第2表 農業生産（農業年度7月～6月）

		単 位	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88 ¹⁾
食	糧	100万トン	152.37	145.54	150.44	143.42	138.41
(a)	穀類	"	139.48	133.58	137.07	131.71	127.37
	米	"	60.10	58.34	63.82	60.56	56.43
	小麦	"	45.48	44.07	47.05	44.32	45.10
	ジョーワール	"	11.92	11.40	10.20	9.19	11.85
	メイズ	"	7.92	8.44	6.64	7.59	5.63
	バジュラ	"	7.72	6.05	3.66	4.51	3.28
	その他の穀類	"	7.33	7.14	8.23	6.80	5.86
(b)	豆類	"	12.89	11.96	13.36	11.71	11.04
非	食糧						
(a)	油料種子 ²⁾	100万トン	12.69	12.95	10.83	11.27	12.38
(b)	砂糖きび	"	174.08	170.32	170.65	186.09	196.72
(c)	綿花	100万ペイル ³⁾	6.39	8.51	8.73	6.91	6.43
(d)	ジュート	"	6.32	6.53	10.89	7.35	5.80
(e)	メスタ	"	1.40	1.26	1.76	1.27	0.98
(f)	ジャガイモ	100万トン	12.15	12.57	10.42	12.74	14.14

(注) 1) 暫定。2) 落花生，菜種，マスタード，胡麻，亞麻仁，ひま。3) 1ペイルは170kg，ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1988-89*, p. S-15.

第3表 工業生産指数 (1980-81=100)

業 種	ウェイト	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88*
食 品	5.33	129.5	121.1	120.0	125.6	133.2	138.9
飲料・タバコ	1.57	107.8	104.5	111.7	112.1	98.5	84.9
綿 製 品	12.31	89.4	100.2	102.2	110.4	112.5	113.6
ジュート製品	2.00	92.9	78.2	99.4	97.2	101.1	91.0
織 維 製 品	0.82	99.3	92.1	95.6	112.8	87.1	91.7
木, コルク製品	0.45	153.0	167.5	216.5	223.2	246.1	161.7
紙 製 品	3.23	105.5	109.3	131.9	148.5	163.2	166.3
皮, 毛皮製品	0.49	100.1	116.3	139.7	169.2	177.7	185.5
プラスチック, 石油, 石炭	4.00	119.0	136.1	147.2	153.0	149.4	155.8
化学製品	12.51	121.2	131.0	142.8	154.3	175.5	200.9
非鉄金属製品	3.00	103.7	122.5	138.4	157.3	160.3	158.1
卑金属製品	9.80	104.2	95.1	107.3	117.0	126.8	135.6
金属製品	2.29	89.9	88.1	105.0	114.7	124.4	129.6
機 械 機 器	6.24	112.0	119.6	127.6	130.2	141.8	139.2
電 気 機 器	5.78	115.9	143.1	148.8	200.6	254.7	335.2
輸送用機器	6.39	111.3	123.4	131.6	135.8	144.9	152.3
そ の 他	0.90	155.0	104.6	122.8	152.7	235.4	272.1
製 造 業	77.11	109.4	115.6	124.8	136.9	149.7	162.0
鉱 業	11.46	132.3	147.8	160.8	167.5	177.9	184.3
電 力	11.43	116.5	125.4	140.4	152.4	168.1	181.0
総 合 指 数	100.00	112.8	120.4	130.7	142.1	155.1	166.7

(注) *暫定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1988-98*, p. S-33.

第4表 貿易収支 (会計年度4月～3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	輸 入	輸 出	収 支 尻
1982-83	14,293	8,803	-5,490
1983-84	15,831	9,771	-6,060
1984-85	17,134	11,744	-5,390
1985-86	19,658	10,895	-8,763
1986-87	20,096	12,452	-7,644
1987-88 ¹⁾	22,343	15,719	-6,624
1988-89 ²⁾	27,693	20,281	-7,412

(注) 1) 一部修正。2) 暫定値。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, July 1989, S-638.

第5表 主要輸出品 (会計年度4月～3月)

(単位:1,000万ルピー)

	単 位	1984-85		1985-86		1986-87*		1987-88*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
農 水 産 物		—	2,996.5	—	3,018.3	—	3,422.0	—	—
コ ー ヒ ー	100万 kg	67.5	210.2	98.9	264.9	73.4	296.7	88.7	263.2
茶	"	213.9	766.6	205.6	626.3	192.4	576.8	197.3	592.4
コ プ ラ ・ ケ ー キ	1,000トン	828.9	136.9	806.9	134.0	1,044.6	189.8	684.2	173.3
タ バ コ	100万 kg	93.7	178.3	80.5	169.6	89.3	185.3	76.4	134.6
カ シ ュ ー 実	1,000トン	32.4	179.7	37.1	225.1	43.0	327.6	36.1	306.7
ス パ イ ー ス	"	103.0	206.7	89.9	277.8	97.0	279.0	83.1	309.3
砂 糖	"	278.0	35.2	37.9	15.8	3.1	1.4	2.3	0.8
原 綿	"	40.7	59.7	35.7	68.2	202.3	204.7	73.0	95.5
米	"	247.7	169.2	245.0	196.3	248.3	197.3	371.6	324.6
魚 類	"	90.4	381.4	87.5	409.0	110.6	539.0	97.9	525.1
肉 類		—	82.5	—	73.8	—	75.5	—	85.5
果実・野菜・豆類		—	137.6	—	124.0	—	155.8	—	150.8
鉱 石 ・ 鉱 物		—	637.6	—	784.7	—	717.2	—	703.3
雲 母	100万 kg	16.4	19.6	18.1	20.9	19.9	19.6	33.9	23.2
鉄 鉱 石	100万トン	25.5	459.4	30.1	578.8	28.7	546.6	28.3	542.8
製 造 業 製 品		—	6,210.1	—	6,374.2	—	7,808.4	—	—
織 維 ・ 同 製 品		—	1,717.5	—	1,795.1	—	2,178.8	—	3,088.8
綿 糸 ・ 綿 布		—	620.5	—	573.7	—	637.2	—	1,063.8
既 製 服		—	953.3	—	1,067.0	—	1,330.5	—	1,792.1
やし織維・同製品		—	27.9	—	33.7	—	33.5	—	29.4
ジュート製品	10万トン	3.0	341.3	2.5	261.8	2.9	244.0	2.4	242.8
皮革・皮革製品		—	724.1	—	769.9	—	922.4	—	1,148.5
手 工 芸 品		—	1,750.8	—	1,881.4	—	2,547.6	—	3,253.3
うち真珠・宝石		—	1,237.1	—	1,502.7	—	2,074.3	—	2,613.5
化 学 製 品		—	482.9	—	497.5	—	583.2	—	823.4
(機 械 製 品) (鉄 および 鋼)		—	956.1	—	954.1	—	1,132.7	—	1,433.0
鉱業燃料・潤滑油		—	1,822.9	—	654.9	—	417.6	—	656.5
そ の 他		—	76.6	—	62.5	—	87.1	—	—
合 計		—	11,743.7	—	10,894.6	—	12,452.4	—	15,741.2

(注) *改定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1988-89*, pp. S-74-75.

第6表 主要輸入品 (会計年度4月～3月)

(単位:1,000万ルピー)

	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88*
I 食料・動物(カシュー実を除く)	1,018.1	694.8	853.7
穀類	808.5	242.0	110.2	47.0	32.7
II 原材料・中間製品	11,094.5	12,895.8	13,966.1
カシュー実	22.1	38.8	24.4	65.6	63.5
ゴム (合成・再生を含む)	82.5	87.2	100.6	80.7	107.8
織維	250.7	233.9	259.4
{ 合成・再生織維	104.8	60.3	68.6	44.1	28.4
{ 羊毛	62.8	71.1	97.5	55.9	79.2
{ 原綿	0.0	0.0	12.6	0.1	...
{ 原ジュート	4.6	31.8	6.0	1.7	...
石油・潤滑油	4,832.0	5,409.1	4,989.4	2,196.7	4,082.7
動植物油	798.2	1,007.8	770.1
肥料・化学製品	1,626.2	2,770.6	3,255.8
パルプ・スクラップ紙	95.0	176.2	245.5	208.4	228.0
紙・ボール紙	156.6	195.5	226.0	194.8	258.1
非金属鉱物製品	1,277.3	1,114.3	1,201.4
鉄鋼	1,048.7	941.1	1,397.6	1,449.7	1,273.2
非鉄金属製品	390.6	411.7	541.8	414.9	576.1
III 資本財	3,322.3	3,167.8	4,285.4	5,467.3	6,284.9
金属加工製品	148.7	140.8	201.5	199.1	149.3
非電気機器	2,051.3	1,927.7	2,592.7	3,713.9	2,888.0
電気機器	675.4	730.4	922.5	877.5	1,115.0
輸送機器	446.9	368.9	568.7	676.8	740.9
IV その他	396.6	375.8	552.5
計	15,831.5	17,134.2	19,657.7	20,083.5	22,399.0

(注) *改定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1988-89*, pp. S-72-73.

第7表 対外債務返済状況 (会計年度4月～3月)

(単位:1,000万ルピー)

	元本償還	利子支払	債務支払総額
1980-81	517.8	286.0	803.8
1981-82	538.0	311.1	849.1
1982-83	587.1	360.4	947.5
1983-84	615.5	416.9	1,032.5
1984-85	647.4	528.8	1,176.2
1985-86	775.8	590.8	1,366.6
1986-87	1,175.7	853.4	2,029.1
1987-88	1,580.6	1,042.7	2,623.3

(注) サプライヤーズ・クレジット、商業的借入、IMFクレジット(IMF・トラスト・ファンド・ローンを除く)への、元本償還と利子支払を含まない。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1988-89*, p. S-81.

第8表 国際収支(会計年度4月～3月)

(単位:1,000万ルピー)

	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87*	1987-88
経常勘定					
商品	3,733.9	4,429.6	1,935.9	1,918.3	3,753.4
民間					
政府	-9,604.7	-11,150.7	-11,521.9	-11,272.2	-13,049.5
非貨幣用金	—	20.2	28.5	—	—
旅行	833.8	488.7	777.5	1,236.0	1,368.3
運輸	-275.6	-274.0	-212.2	-59.9	-246.3
保険	38.6	4.7	-4.7	-18.5	-1.4
投資収益	-543.8	-996.1	-949.9	-1,249.5	-1,733.6
その他の政府取引	20.3	20.5	-7.4	-3.0	-61.3
その	505.4	1,063.7	898.9	117.7	-353.0
の					
移転収支	255.2	440.0	307.4	525.3	532.4
政府					
民間	2,774.5	3,101.0	2,820.6	2,975.8	3,498.4
経常勘定取引合計	-2,262.4	-2,852.4	-5,927.3	-5,830.0	-6,292.6
資本勘定					
民間	696.7	1,092.7	2,092.3	2,257.5	2,238.3
長期					
短期	0.2	-0.9	-1.1	9.4	10.1
銀行	181.6	-193.4	186.1	-70.1	74.8
政府	1,782.4	3,034.0	3,683.4	6,462.4	6,831.6
借入れ					
償還	-693.5	-726.5	-1,152.1	-2,587.9	-2,833.6
その他	219.4	184.4	85.1	-171.9	1,171.9
資本勘定取引合計	2,186.8	3,390.3	4,893.7	5,899.4	7,493.1
I M F	1,338.5	64.4	-253.0	-672.3	-1,209.0
S D R	—	—	—	—	—
誤差脱漏	-490.0	323.6	580.1	-129.3	-947.7
資本・貨幣用金合計	-772.9	602.3	-1,286.6	732.2	956.2

(注) *改定値。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1989, S-640-641.

第9表 外国援助(会計年度4月～3月)

(単位:1,000万ルピー)

	ローン	グラント	合計	P L 480等		総計
				ルピー返済	外貨返済	
約束額						
1983-84	1,692.2	386.9	2,079.1	—	—	2,079.1
1984-85	4,221.3	470.7	4,692.0	—	—	4,692.0
1985-86	5,085.5	313.4	5,398.9	—	—	5,398.9
1986-87	5,374.2	429.5	5,803.7	—	—	5,803.7
1987-88	7,993.9	1,062.2	9,056.1	—	—	9,056.1
累計	52,169.3	6,481.9	58,651.2	2,307.1	466.8	61,425.1
使用額						
1983-84	1,964.2	303.4	2,267.6	—	—	2,267.6
1984-85	1,963.3	390.4	2,353.7	—	—	2,353.7
1985-86	2,495.2	442.9	2,938.1	—	—	2,938.1
1986-87	3,175.9	420.0	3,595.9	—	—	3,595.9
1987-88	4,575.2	456.8	5,032.0	—	—	5,032.0
累計	34,910.4	5,274.0	40,184.4	2,312.2	506.6	43,003.2

(出所) Government of India, Economic Survey, 1988-89, p. S-80.

第10表 外貨準備 (会計年度4月～3月)

各年度末	SDR (100万SDR)	金 (1,000万ルピー)	外貨 (1,000万ルピー)
1980-81	490.5	225.58	4,822.12
1981-82	425.1	225.58	3,354.47
1982-83	270.2	225.58	4,265.26
1983-84	216.4	225.58	5,497.85
1984-85	146.5	245.78	6,816.78
1985-86	115.1	274.28	7,384.35
1986-87	139.4	274.28	7,645.17
1987-88	69.7	274.28	7,287.14
1988-89*	79.5	274.28	6,604.63
1988.7	148.4	274.28	5,511.95
1989.7*	131.7	274.28	5,685.11

(注) *暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1989, pp. S-610-611.

第11表 卸売物価指数 (会計年度4月～3月)

(1970-71=100)

	ウェイト	1987-88	1988-89	1988.4	1989.1*	1989.4*
全 商 品	1,000.00	405.4	435.3	422.2	437.5	448.6
I. 一 次 産 品	416.67	382.6	411.1	397.1	417.9	411.1
食 料 品	297.99	367.3	408.0	384.5	421.0	411.2
非 食 料 品	106.21	385.6	380.1	393.7	369.5	369.9
鉱物(含石油)	12.47	720.5	748.7	727.9	756.3	759.5
II. 燃料・動力・潤滑油	84.59	642.0	677.4	688.1	690.2	701.6
III. 製 造 品	498.74	384.4	414.4	401.4	411.0	437.1
食 料 品	133.22	412.7	419.2	406.5	394.1	436.9
飲料, タバコ	27.08	360.4	379.0	373.1	377.8	403.9
織 維	110.26	298.3	329.6	317.0	333.3	350.8
紙・紙製品	8.51	405.8	430.2	421.0	427.6	435.2
皮・皮製品	3.85	539.3	611.1	598.5	637.5	638.2
ゴム製品	12.07	398.6	414.8	410.1	418.6	425.2
化学・化学製品	55.48	352.7	374.1	367.1	378.6	380.4
非鉄金属製品	14.15	457.7	473.6	465.5	460.8	501.2
卑金属, 合金, 金属製品	59.74	511.9	598.6	570.5	608.5	650.4
機械・輸送機器	67.18	372.7	413.0	399.7	420.3	439.9
そ の 他 製 品	7.20	293.9	313.4	312.4	313.6	315.1

(注) *暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1989, pp. S-632-637.

	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89 (予 算)
I. 総 歳 出	60,829	72,825	83,961	100,790	113,652	127,780
A. 開 発	39,274	48,085	53,397	63,778	69,951	78,107
B. 非 開 発	21,555	24,740	30,564	37,012	4,369	49,673
1. 防 衛	6,309	7,136	8,519	11,166	13,213	14,100
2. 公 債 利 子	5,524	6,863	8,006	10,591	13,199	16,109
3. 徴 税 費	793	857	986	1,185	1,396	1,499
4. 警 察	1,894	2,165	2,544	2,955	2,488	3,853
5. そ の 他	7,035	7,719	10,509	11,115	13,395	14,112
II. 経 常 歳 入	40,989	47,098	56,773	64,823	74,173	86,036
A. 税 収	31,525	35,813	43,267	49,540	56,949	64,147
1. 所 得 ・ 法 人 税	4,192	4,484	5,375	6,039	7,020	7,809
2. 関 税	5,583	7,041	9,526	11,475	13,500	15,626
3. 連 邦 消 費 税	10,222	11,151	12,956	14,470	16,580	18,172
4. 売 上 税	6,507	7,326	8,742	9,975	11,502	13,019
5. そ の 他	5,021	5,811	6,668	7,581	8,347	9,521
B. 非 税 収	9,464	11,285	13,506	15,283	17,224	21,889
公 共 企 業 の 余 剰 金	4,393	4,920	5,963	6,388	7,268	10,990
III. (I-II) ギ ャ ッ プ	-19,840	-25,727	-27,188	-35,967	-39,469	-41,744
IV. 資 本 受 取 り (純) (A+B)	16,094	20,522	23,749	26,817	31,806	33,388
A. 国 内 (純)	14,483	18,765	21,899	24,439	28,692	29,653
1. 市 場 借 入 れ (純)	5,148	5,425	6,475	7,327	9,124	9,500
2. 少 額 貯 金 (純)	2,409	3,650	4,292	3,276	3,300	3,700
3. プロヴィデント・ファンド(公)	1,014	1,213	1,260	2,150	3,133	2,755
4. 同 上 (私)	1,021	982	776	3,688	3,650	4,100
5. 中央銀行からの特別借入	90	80	125	(-)320	(-)190	(-)190
6. そ の 他	4,801	7,415	8,971	8,318	9,675	9,788
B. 対 外 借 入 れ	1,611	1,857	1,850	2,378	3,114	3,735
1. 純借入れ (PL 480 除く)	1,437	1,516	1,515	2,146	2,219	3,022
(i) 粗 借 入 れ	1,892	2,003	2,145	3,040	3,387	4,357
(ii) 支 払 い	455	487	630	894	1,168	1,335
2. 贈 与	326	475	485	436	655	592
3. PL 480 : 1974年協 定	-49	-65	-79	-78	-71	...
4. 純 特 別 信 用	-103	-69	-71	-126	-107	-48
V. 総 財 政 赤 字	-2,135	-5,105	-3,439	-9,150	-7,663	8,356

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1988-89, S-36-37.